

スポーツ振興基本計画関係基礎データ

目次

1. スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策 (P. 1～)

- ①子どもの体力・運動能力の年次推移
- ②1週間の総運動時間の分布
- ③子どものスポーツや外遊びの環境について
- ④芝生の運動場整備状況
- ⑤学校の運動場環境（天然芝生化）と子どもの体力
- ⑥子どもの体力と指導方法の関係（指導体制の充実）（1）
- ⑦子どもの体力と指導方法の関係（指導体制の充実）（2）
- ⑧子どものスポーツ・体育に関する意識
- ⑨子どものスポーツ・体育に関する意識と体力
- ⑩学校と地域の関わりと生徒の体力との関連（中学生）
- ⑪家庭における「する」「見る（観る）」「話す」の効果
- ⑫公立中学校武道場整備率
- ⑬外部指導者の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況
- ⑭運動部活動の状況（運動部所属生徒数の推移）

2. 生涯スポーツ社会に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 (P. 9～)

- ⑮成人の週1回以上スポーツ実施率の推移
- ⑯世代別の週1回以上のスポーツ実施率
- ⑰スポーツ実施日数の年次推移
- ⑱運動・スポーツを行わなかった理由
- ⑲運動・スポーツを行わなかった理由（世代別）
- ⑳総合型クラブ育成数、創設率
- ㉑総合型クラブの現在の課題
- ㉒総合型クラブの自己財源率
- ㉓総合型クラブのスタッフ数、クラブマネージャーの手当
- ㉔総合型クラブの地域への波及効果
- ㉕学校体育施設開放状況
- ㉖日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数
- ㉗学校体育・スポーツ及び公共スポーツ施設数の推移

- ⑳我が国の体育・スポーツ施設数（設置種別）
- ㉑我が国の体育・スポーツ施設数の推移と国民の意識
- ㉒社会体育施設における指定管理者の導入状況
- ㉓社会体育施設の利用者数、職員数、スポーツ事業実施回数の変化（１施設平均）

３．我が国の国際競技力の総合的な向上方策（P. 19～）

- ㉔オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の推移（夏季、冬季）
- ㉕オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況（夏季、冬季）
- ㉖オリンピック競技大会における日本・中国・韓国のメダル獲得状況
- ㉗地域タレント発掘・育成拠点
- ㉘エリートアカデミー生数
- ㉙国内の強化合宿件数
- ㉚国内のトレーニング拠点
- ㉛国内のトレーニング拠点（競技別NTC）
- ㉜オリンピック競技大会における女子メダル（種目）数の増加
- ㉝オリンピック競技大会における日本人選手のメダル獲得率（性別）
- ㉞企業チームにおけるセカンドキャリア支援の有無
- ㉟引退後の不安
- ㊱ドーピング検査件数の推移

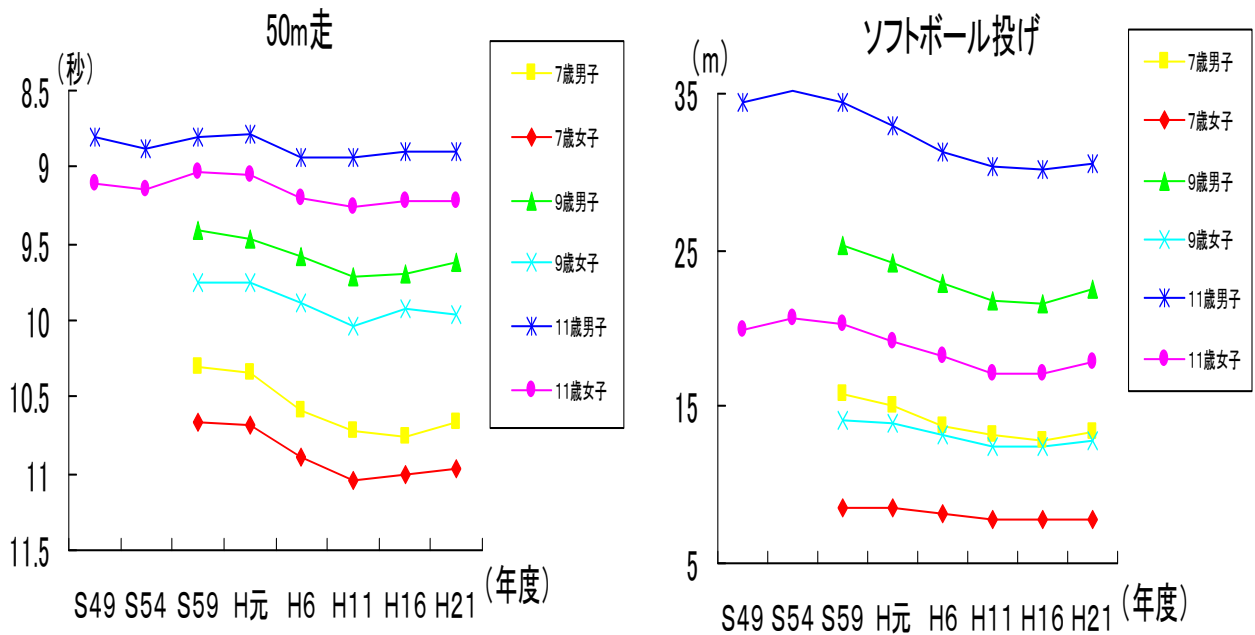
（参考）スポーツ振興財源の確保（P. 27～）

- ㊲スポーツ関係予算（国）
- ㊳スポーツ関係予算（地方）
- ㊴スポーツ振興くじの売り上げ
- ㊵スポーツ振興くじ 助成実績
- ㊶スポーツ振興基金 助成実績

1. スポーツの振興を通じた子どもの 体力の向上方策

①子どもの体力・運動能力の年次推移

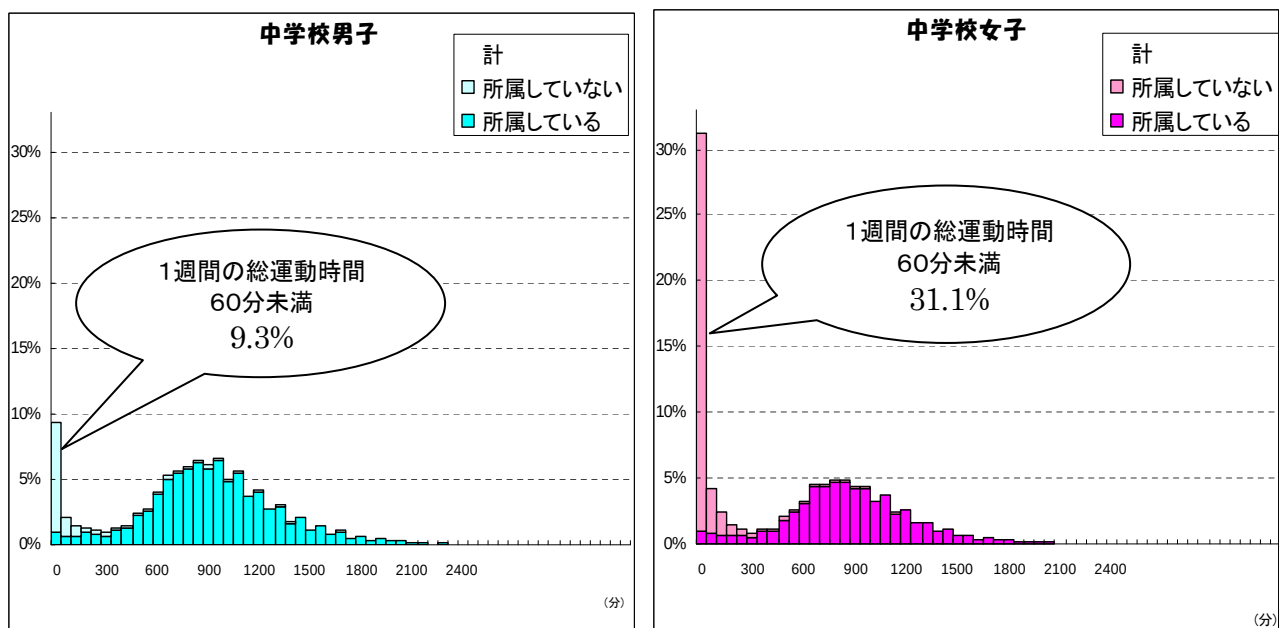
○最近10年間では、小学校低学年では横ばい、小学校高学年以上では緩やかな向上傾向を示し、昭和60年頃からの長期的低下傾向に歯止め。
○体力水準の高かった昭和60年頃に比べると依然として低い水準にとどまっている。



(出典)文部科学省「平成21年度 体力・運動能力調査」

②1週間の総運動時間の分布

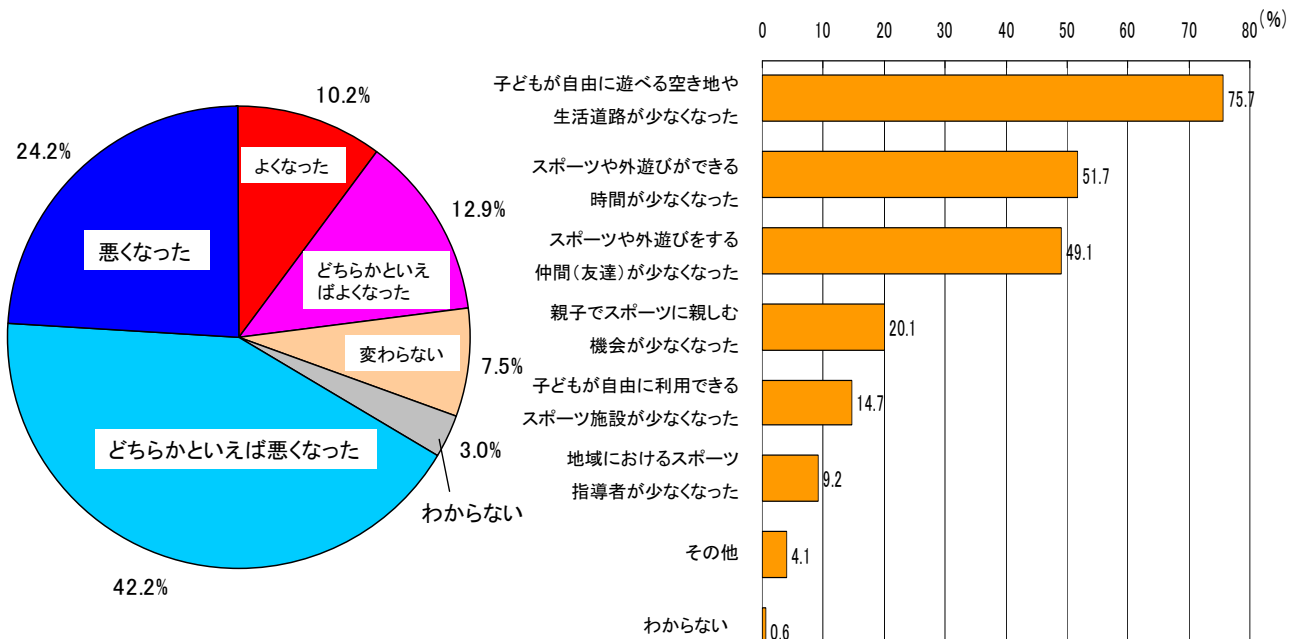
○中学校女子で、体育の授業を除く1週間の総運動時間が60分未満の生徒が3割を超えるなど、運動をほとんどしない子どもが多い。
○運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られる。



(出典)文部科学省「平成22年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

③子どものスポーツや外遊びの環境について

○自身の子どもの頃と比較して、「悪くなった」、「どちらかといえば悪くなった」とする者の割合は全体の66.4%となっている。
○「子どもが自由に遊べる空き地や生活道路が少なくなった」が最も多い。

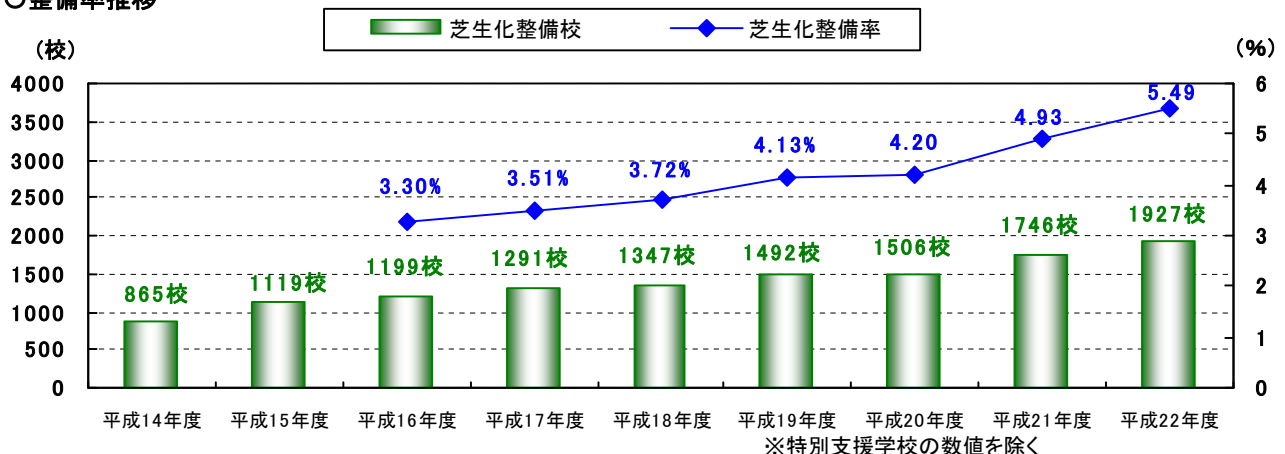


(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年9月)

④芝生の運動場整備状況

○芝生の運動場整備率は上昇しているものの、全体として整備率は低い。

○整備率推移



○芝生の運動場整備状況

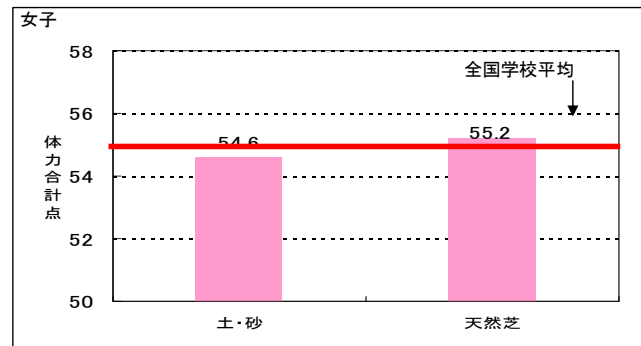
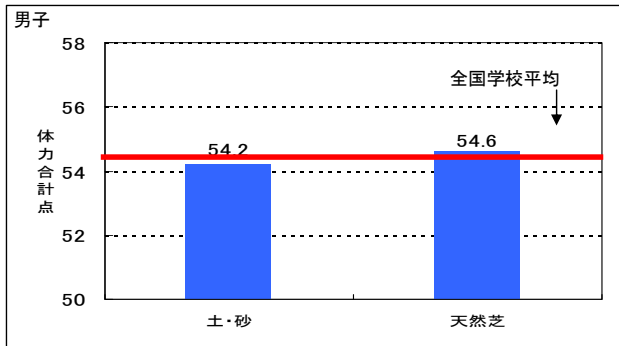
区分	学校数(A)	屋外運動場整備校数(B)	芝生化整備校数(C)	芝生化整備率(C/B)
小学校	21,713校	21,609校	1,206校	5.58%
中学校	9,982校	9,736校	381校	3.91%
高等学校	3,780校	3,707校	340校	9.17%
中等教育学校	28校	20校	0校	0.00%
計	35,503校	35,072校	1,927校	5.49%

※特別支援学校の数値を除く (出典)文部科学省調べ

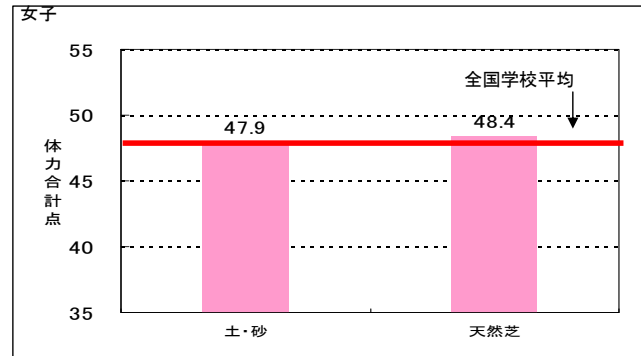
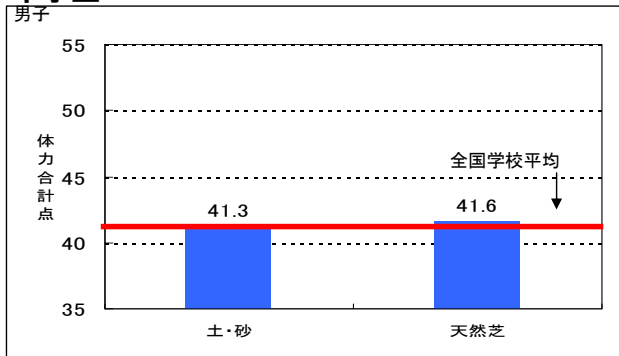
⑤学校の運動場環境(天然芝生化)と子どもの体力

○運動場を天然芝生化している学校の子どもの体力は全国学校平均以上。

小学生



中学生

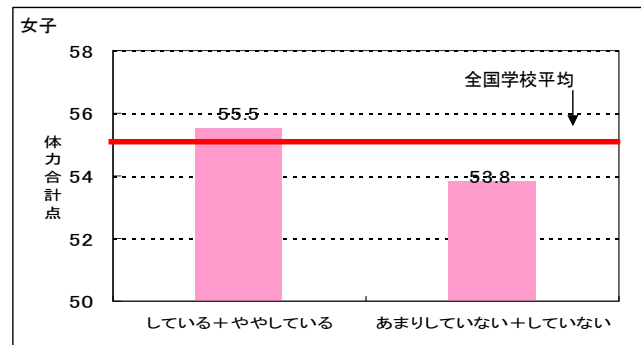
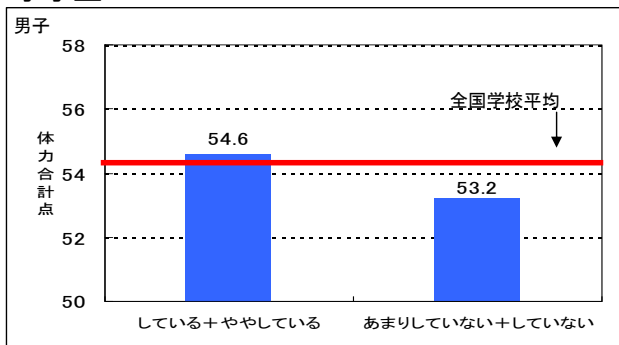


(出典) 平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

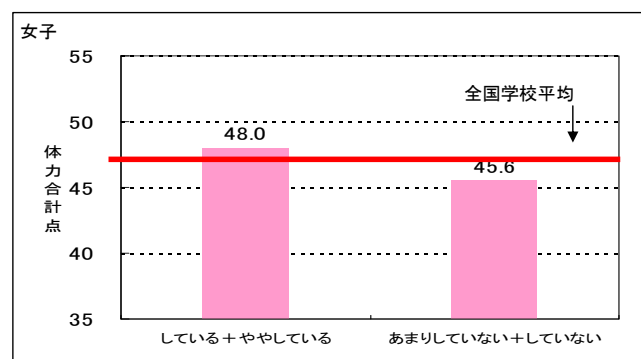
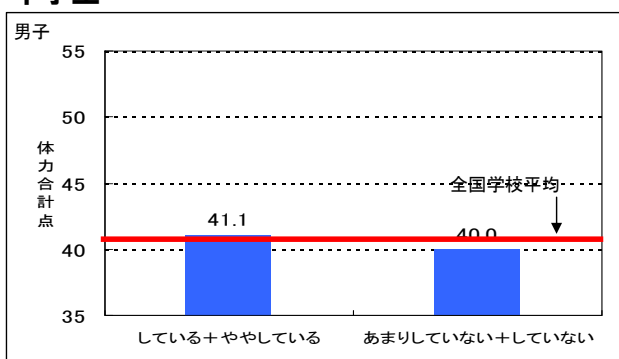
⑥子どもの体力と指導方法の関係(指導体制の充実)(1)

○適切な運動量が確保できる指導について「している」と答えた学校の体力は全国学校平均より高い。

小学生



中学生

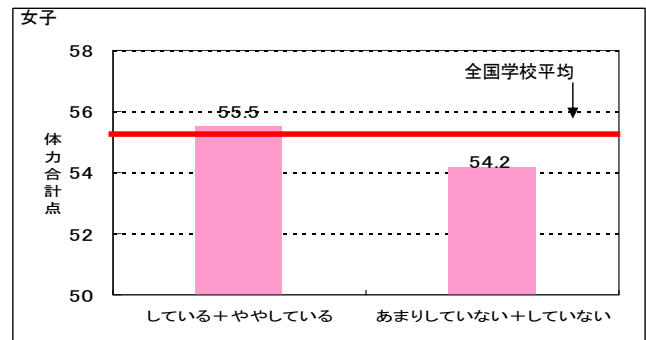
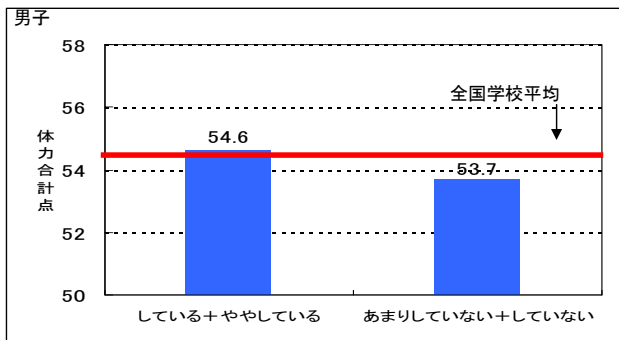


(出典) 平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

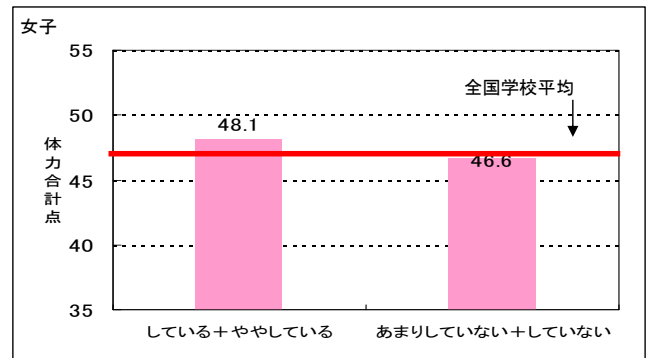
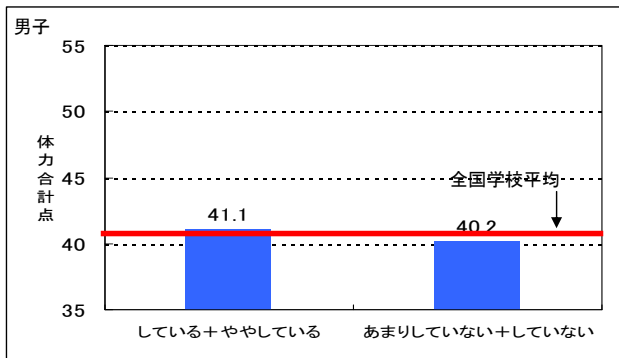
⑦子どもの体力と指導方法の関係(指導体制の充実)(2)

○「体の動かし方や運動の仕方を理解させながら、運動ができるようになる指導」について「している」と答えた学校の子どもの体力は、全国学校平均より高い。

小学生



中学生



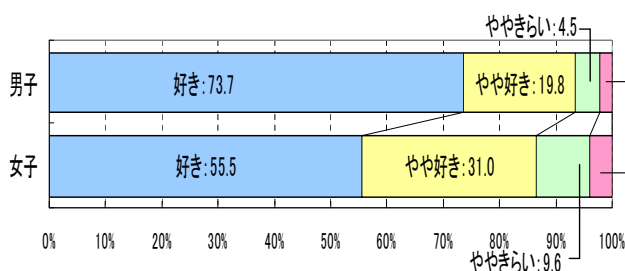
(出典)平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

⑧子どものスポーツ・体育に関する意識

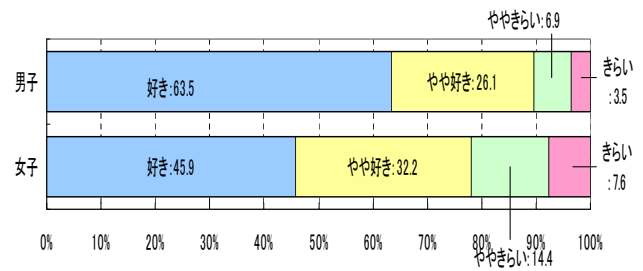
○男子・女子ともに運動やスポーツについて、約8割以上が前向きな回答をしている。

○運動やスポーツをすることは好きですか

小学校

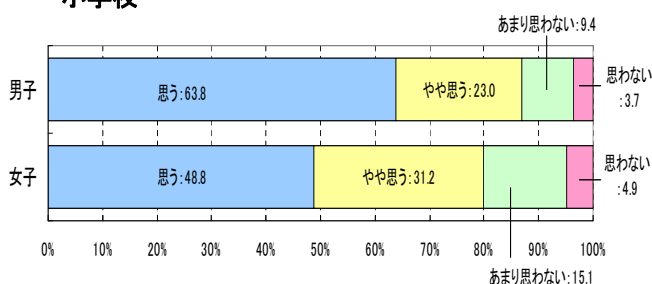


中学校

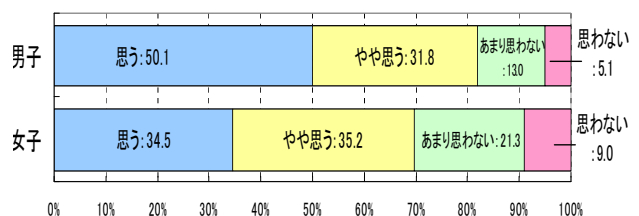


○運動やスポーツをもっとしたいと思いますか

小学校



中学校



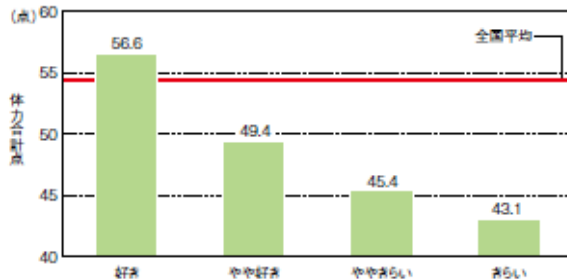
(出典)平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

⑨子どものスポーツ・体育に関する意識と体力

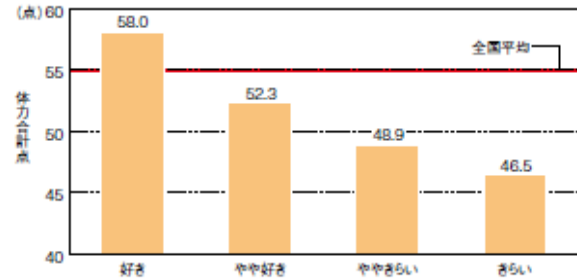
○「運動やスポーツをすることは好きですか」について「好き」と回答した子どもの体力は全国学校平均以上。

○小学生

●男子

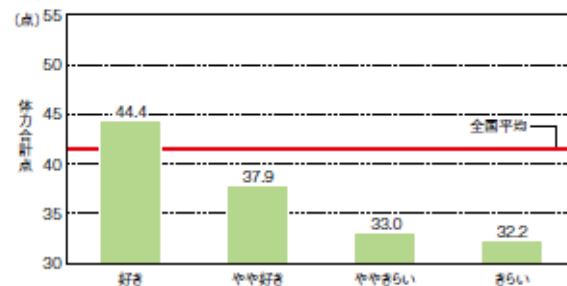


●女子

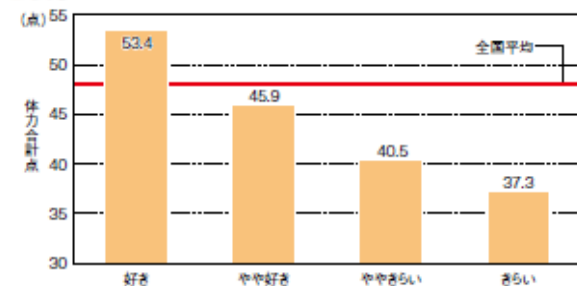


○中学生

●男子



●女子



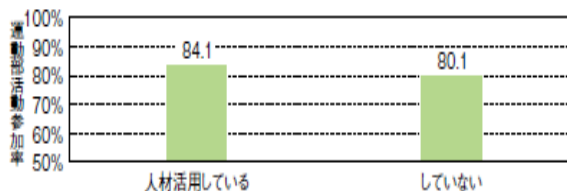
(出典) 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

⑩学校と地域の関わりと生徒の体力との関連(中学生)

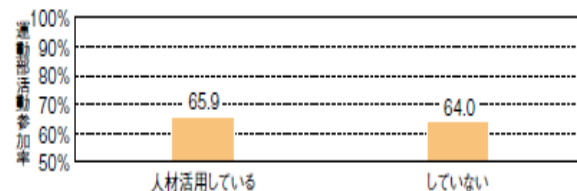
○学校が実施する運動やスポーツに関する活動に地域の人材を「活用している」学校の運動部活動参加率、体力合計点は「活用していない」学校に比べて高かった。

○地域人材の活用と体力合計点の関連(中学生)

●男子

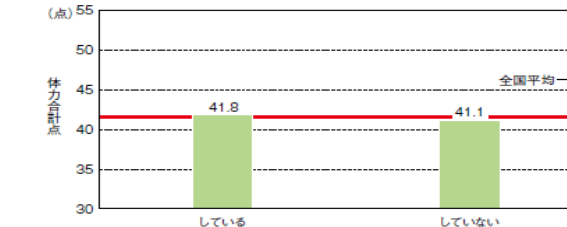


●女子

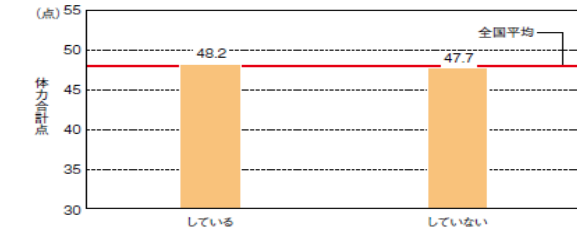


○地域の人材活用と生徒の運動部活動への参加状況との関連(中学生)

●男子



●女子

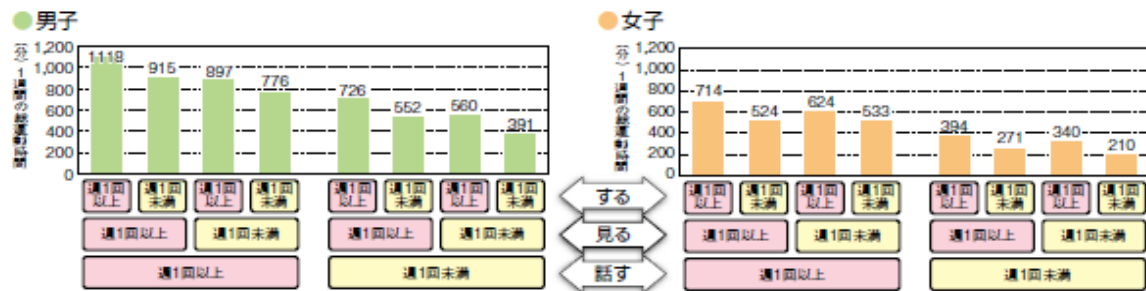


(出典) 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

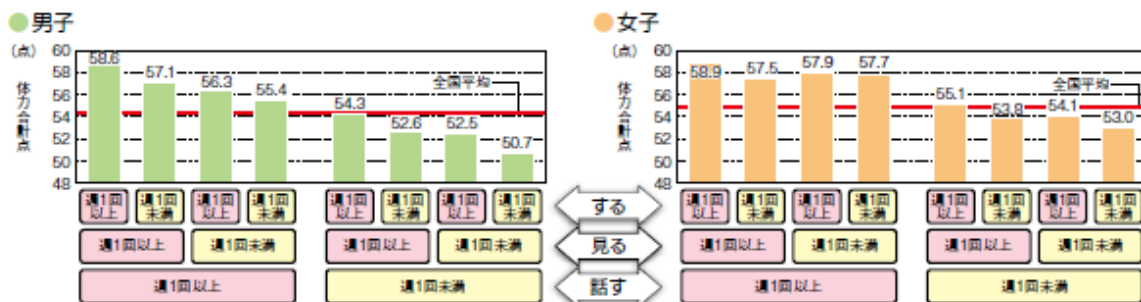
⑪家庭における「する」「見る(観る)」「話す」の効果

○家の人と運動やスポーツについて「する」「見る」「話す」ことが、子どもの運動習慣や体力に関連していることが明らかになった。

○家の人と運動やスポーツを「する」「見る」「話す」と総運動時間の関連(小学生)



○家の人と運動やスポーツを「する」「見る」「話す」と体力合計点の関連(小学生)

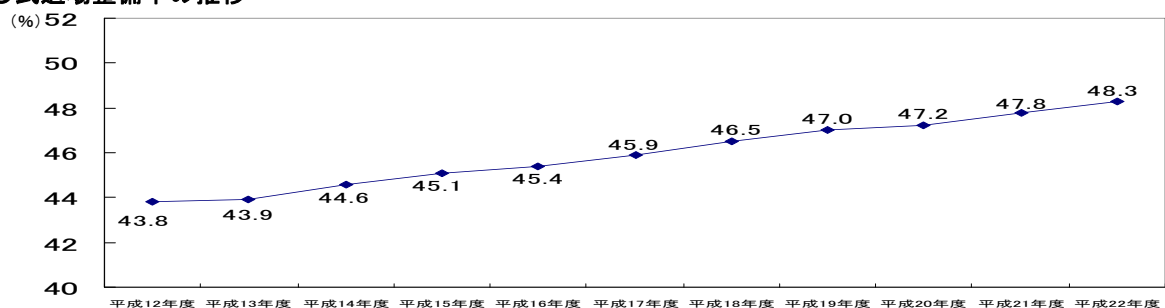


(出典)平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文科省)

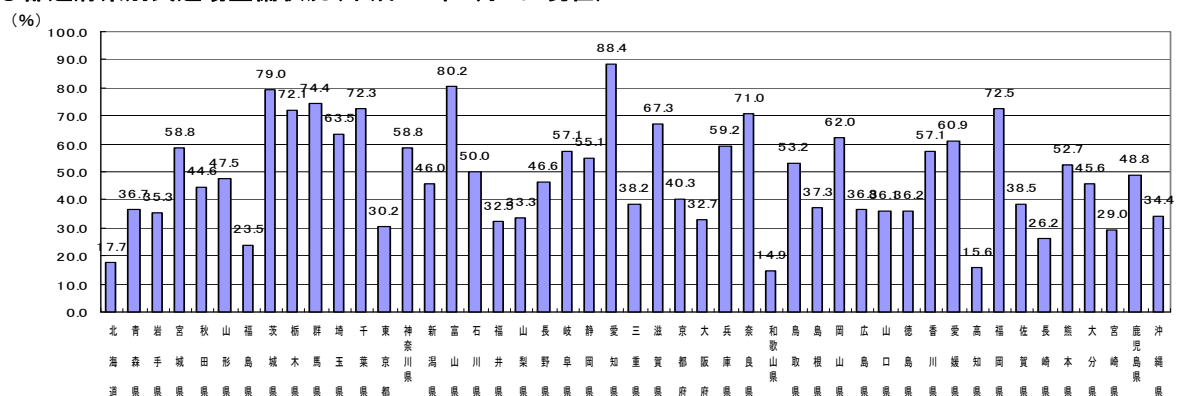
⑫公立中学校武道場整備率

○公立中学校の武道場整備率は増加しているものの伸び率は低い。

○武道場整備率の推移



○都道府県別武道場整備状況(平成22年5月1日現在)



(出典)文部科学省調べ

⑬外部指導者の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況

- 地域のスポーツ指導者を学校において活用することについて関係者に不安があったり、理解が不十分であったりすること、地域によってはスポーツ指導者を派遣するシステムが整備されていないこと、スポーツ指導者が安心して協力できる条件が整備されていないこと等から、地域のスポーツ指導者の協力を十分に得ているとは言えない。
- 学校の実態等に応じて近隣の学校と合同で運動部を組織し、日常の活動を行う複数校合同運動部活動や、小学校をはじめとして、児童生徒の興味・関心に応じて複数の種目に取り組むことができる総合運動部活動について、各学校における取組を促す。(スポーツ振興基本計画より抜粋)

○外部指導者の活用状況(公立中学校・公立高等学校)

運動部数	外部指導者活用部数	外部指導者人数	外部指導者活用部数／運動部数
128, 930部	28, 359部	34, 430人	22%

※1人の指導者が複数の部活動で指導を行った場合は、部数及び人数を重複計上している。(出典)文部科学省調べ(平成17年11月)

○総合運動部活動実施状況(公立学校)

区 分	学校数	所属人数	平均種目数
小学校	1, 416校	74, 071人	3. 3種目
中学校	607校	53, 891人	3. 9種目
高等学校	42校	4, 470人	6. 9種目

○複数校合同運動部活動実施状況(公立学校)

(出典)文部科学省調べ(平成16年5月)

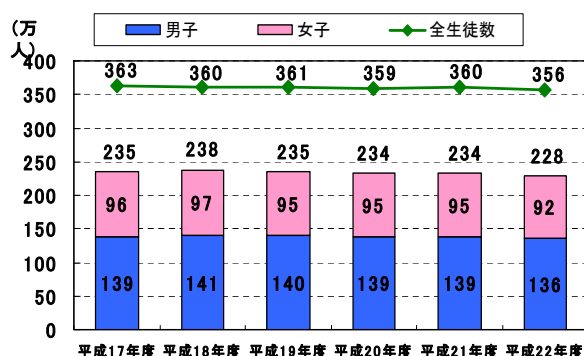
区 分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1, 458校

(出典)文部科学省調べ

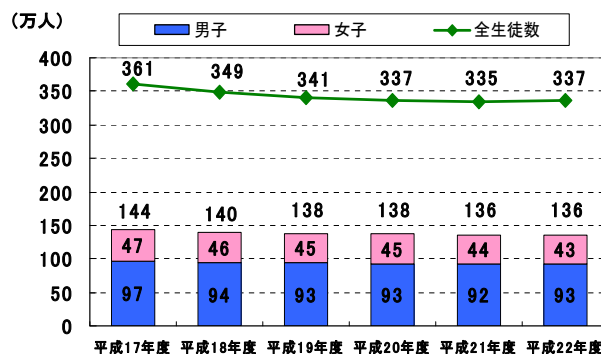
⑭運動部活動の状況(運動部所属生徒数の推移)

中学校における所属生徒数は減少しているが、所属率はほぼ横ばいで推移している。

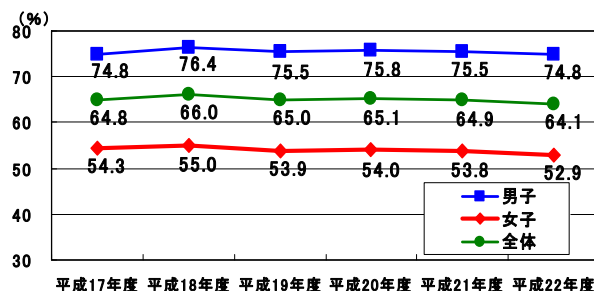
○中学校における運動部所属生徒数の推移



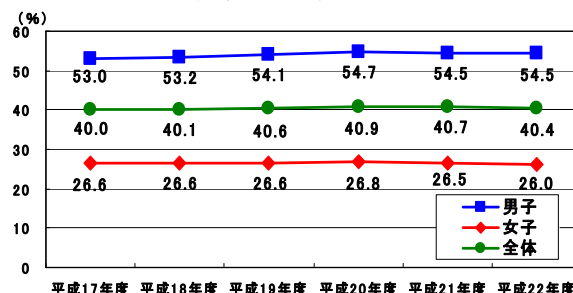
○高等学校における運動部所属生徒数の推移



○中学校における運動部活動の参加率



○高等学校における運動部活動の参加率



中学校:(財)日本中体連調べ(全国中学校体育大会種目のみを合計)

高等学校:(財)全国高体連及び(財)日本高野連調べ(インターハイ種目及び硬式野球・軟式野球を合計)

2. 生涯スポーツ社会に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策

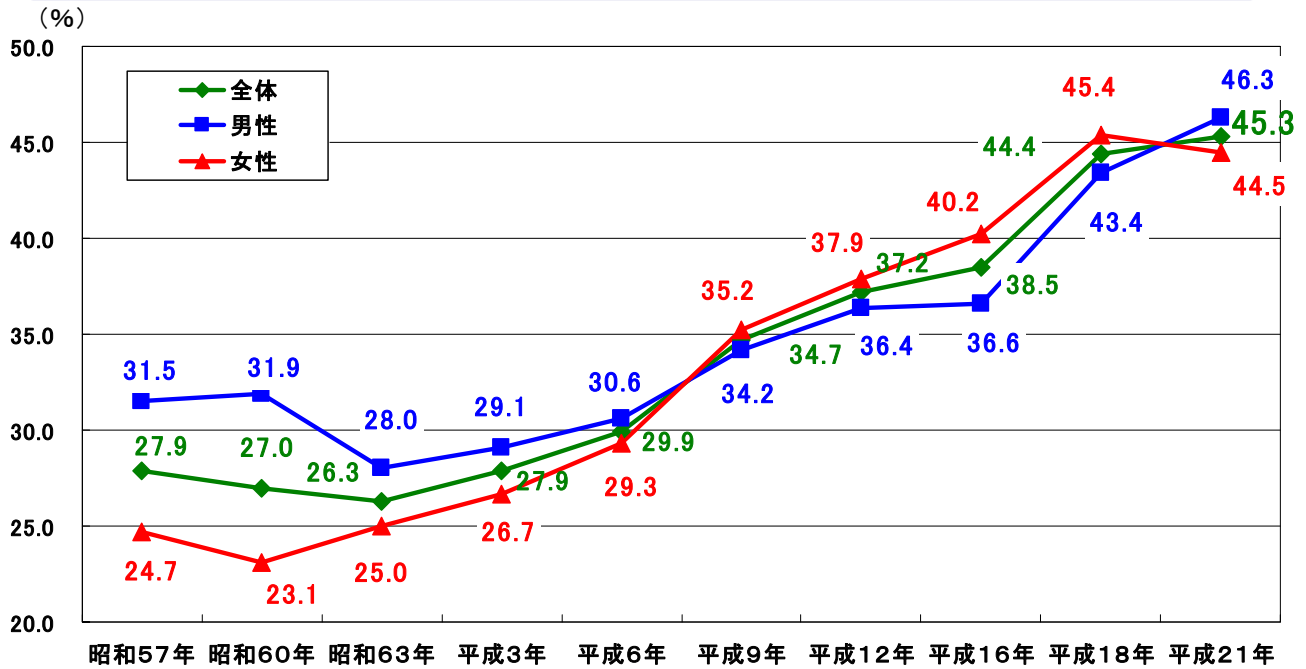
⑮成人の週1回以上スポーツ実施率の推移

○スポーツ振興基本計画

「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(約50パーセントになることを目指す。)

○成人のスポーツ実施率(週1回以上)は緩やかであるが上昇傾向にある。

※平成16年 38.5% → 平成18年 44.4% → 平成21年 45.3%



(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部科学省推計

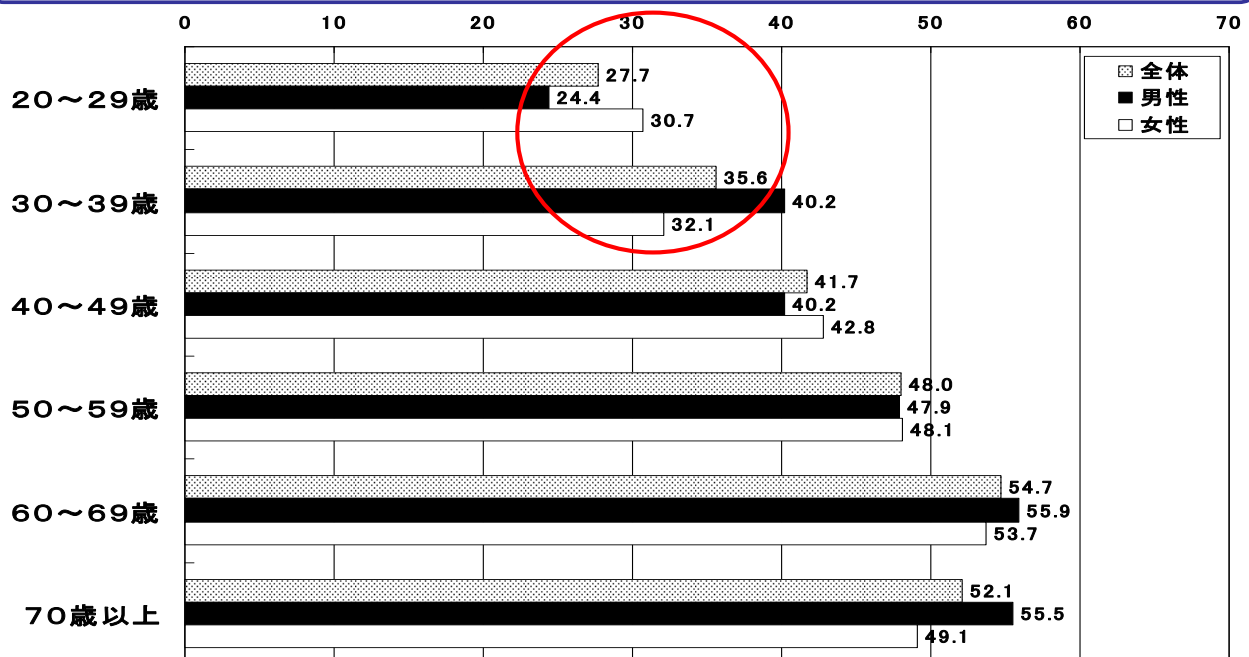
⑯世代別の週1回以上のスポーツ実施率

○スポーツ振興基本計画

「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)となることを目指す。

○20代、30代の若者世代のスポーツ実施率は他の世代と比較すると低い。

(20代、30代のスポーツ実施率:20代 →27.7% 30代 →35.6%)

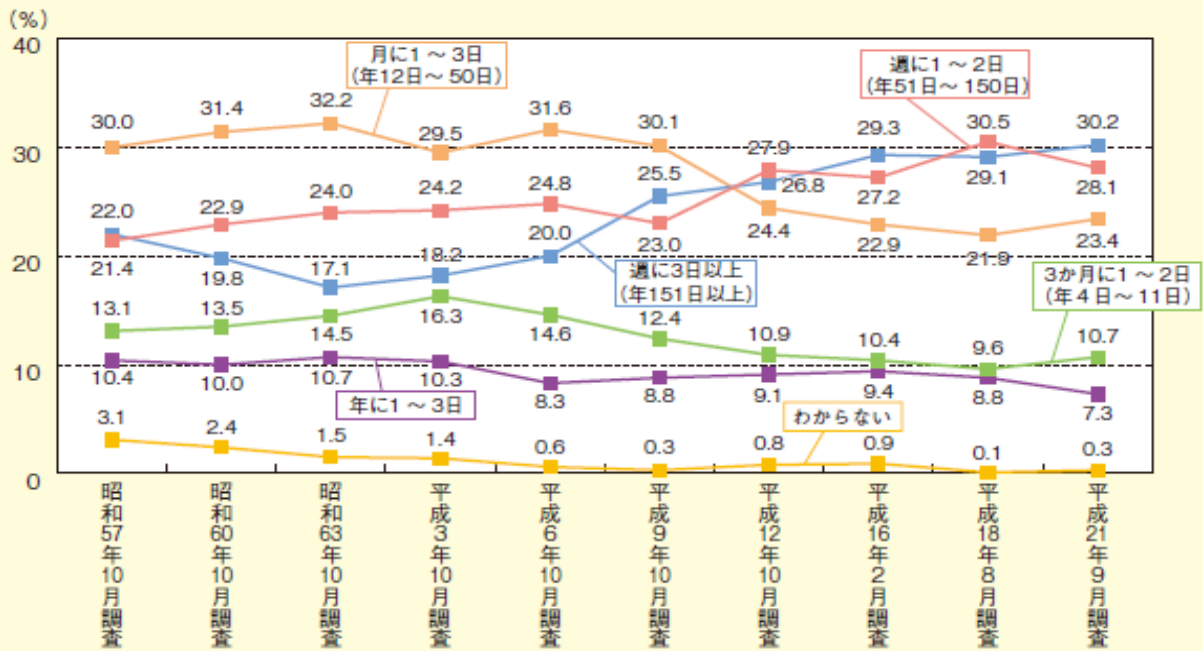


(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年9月)に基づく文部科学省推計

⑰スポーツ実施日数の年次推移

○スポーツを「年に1～3日」「3か月に1～2日」とまれにしか行わなかった層の減少傾向は緩やかである一方で、「月に1～3日」が大きく減少し、「週に1～2日」「週に3日以上」が大きく増加。

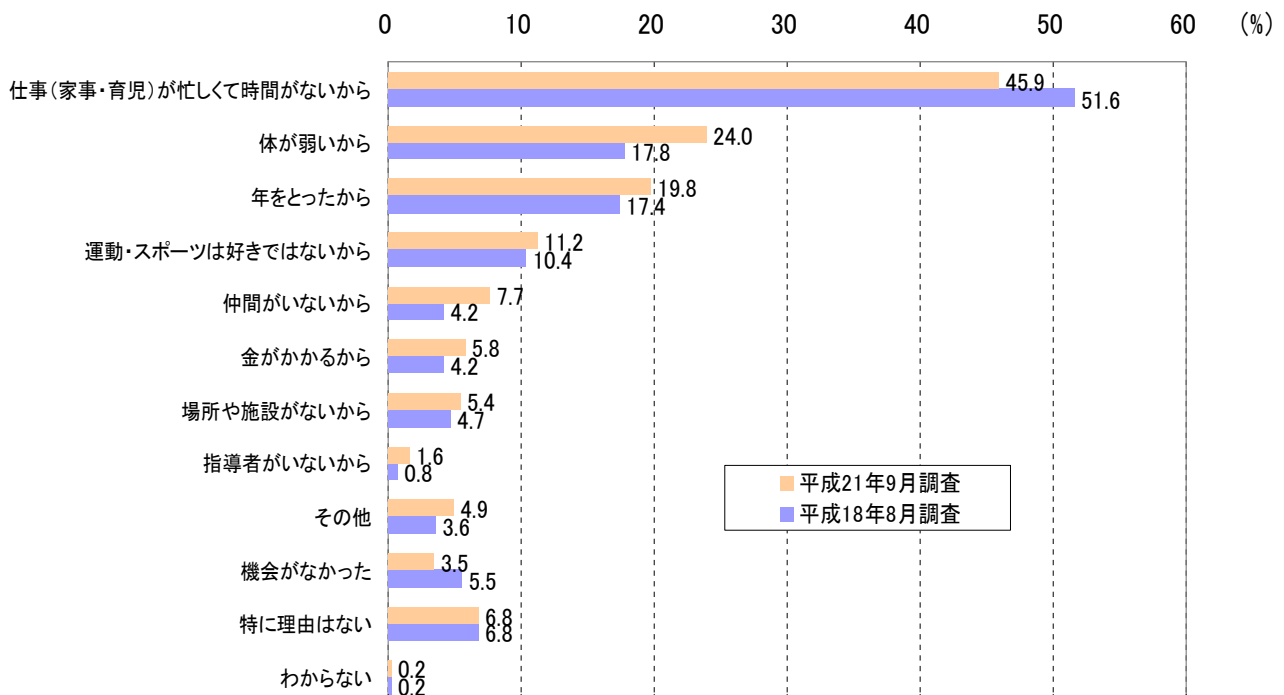
○成人の週1回以上のスポーツ実施率の上昇には、これまで一定程度スポーツを行っていた層が、健康やスポーツへの関心の高まりからさらに実施頻度を上げたことが影響。



(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年9月)

⑱運動・スポーツを行わなかった理由

○運動・スポーツを行わなかった理由として「仕事(家事・育児)が忙しくて時間がない」が最も多い。



(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年9月)

⑪運動・スポーツを行わなかった理由(世代別)

○「仕事(家庭・育児)が忙しくて時間がない」が45.9%と最も高く、特に20～50代では6割を超えているが、70歳以上では「体が弱いから」「年をとったから」が大きな割合を占めており、世代間の違いを考慮する必要がある。

この1年間に「運動やスポーツはしなかった」、「わからない」と答えた者に、複数回答

	該当者数	仕事(家庭・育児)が忙しくて時間がないから	体が弱いから	年をとったから	運動・スポーツは好きではないから	仲間がいないから	金がかかるから	場所や施設がないから	指導者がいないから	その他	機会がなかった	特に理由はない	わからない	計(M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数 [年齢]	429	45.9	24	19.8	11.2	7.7	5.8	5.4	1.6	4.9	3.5	6.8	0.2	136.8
20～29歳	24	66.7	4.2	—	20.8	12.5	12.5	12.5	—	4.2	—	8.3	—	141.7
30～39歳	33	66.7	—	—	18.2	6.1	12.1	3	—	3	—	6.1	—	115.2
40～49歳	47	66	6.4	8.5	17	10.6	8.5	6.4	4.3	2.1	2.1	6.4	2.1	140.4
50～59歳	83	61.4	19.3	10.8	9.6	12	7.2	8.4	4.8	2.4	2.4	4.8	—	143.4
60～69歳	117	43.6	27.4	18.8	12	6	5.1	6.8	0.9	1.7	6.8	7.7	—	136.8
70歳以上	125	20.8	40.8	40	5.6	4.8	1.6	0.8	—	11.2	3.2	7.2	—	136.0

(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」(平成21年9月)

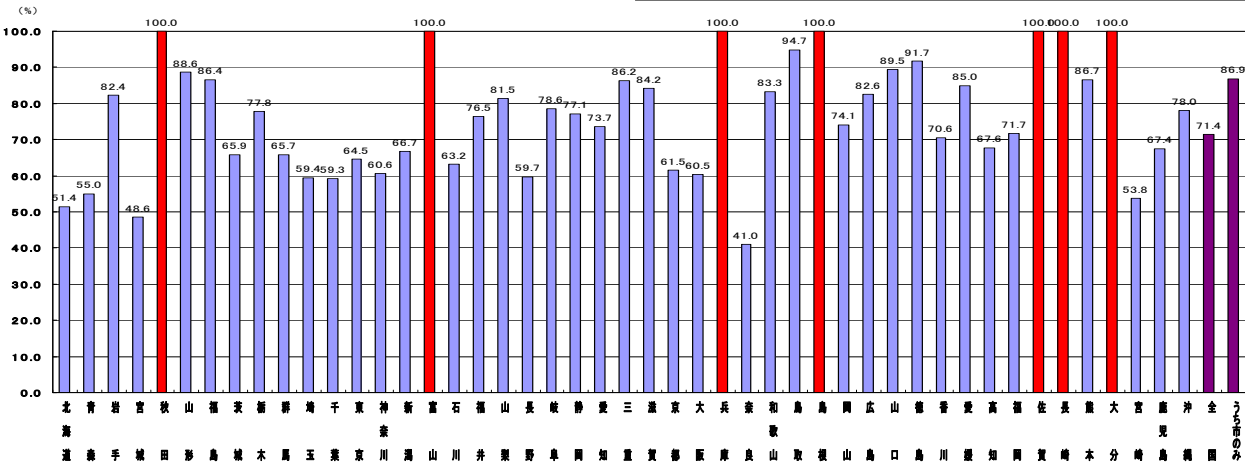
⑫総合型クラブ創設数、創設率

総合型地域スポーツクラブ数の推移(数値は各年度の7月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
創設クラブ数 (創設済みクラブ+創設準備中クラブ)	1117	2155	2416	2555	2768	2905	3114
クラブ創設市町村数(①)	702	783	786	894	1046	1165	1249
全国市町村数(②)	3122	2375	1843	1827	1810	1798	1750
クラブ創設市町村の割合 (①÷②×100(%))	22.5	33.0	42.6	48.9	57.8	64.9	71.4

都道府県別創設状況(平成22年7月1日現在)

総合型クラブ(創設準備中含む)のある市町村数/各都道府県の全市町村数×100

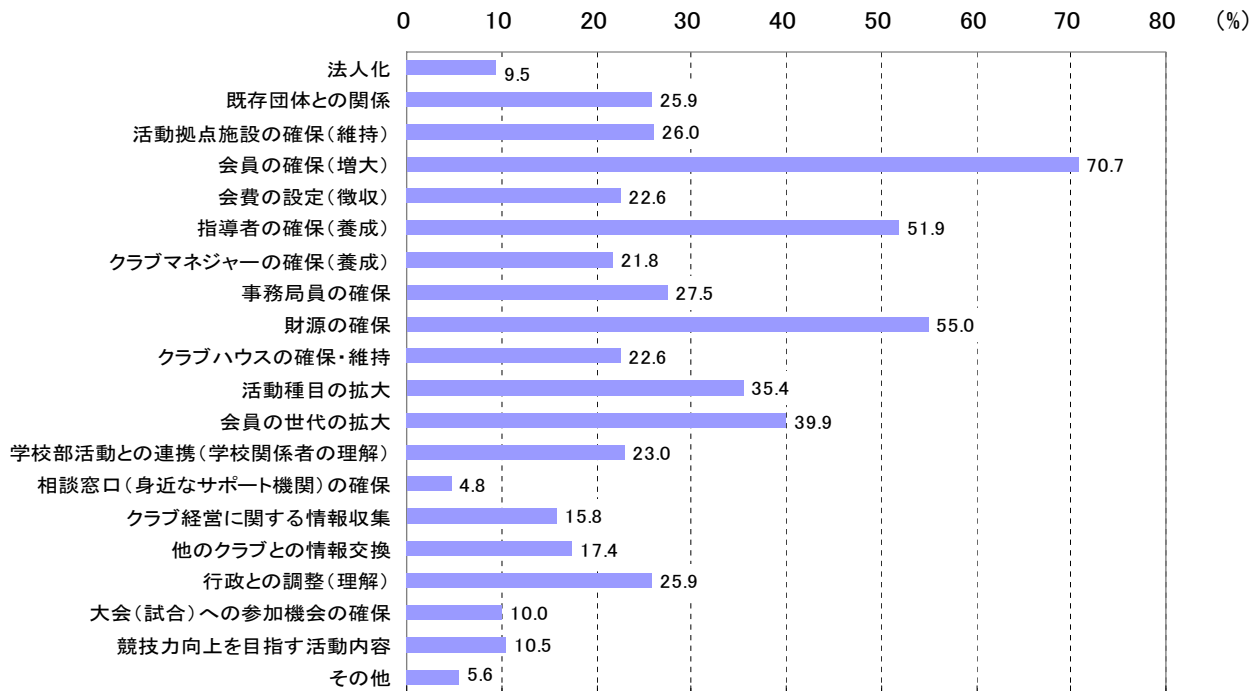


※広域スポーツセンターは47都道府県で設置。(平成23年4月現在)

(出典)文部科学省「平成22年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

②① 総合型クラブの現在の課題

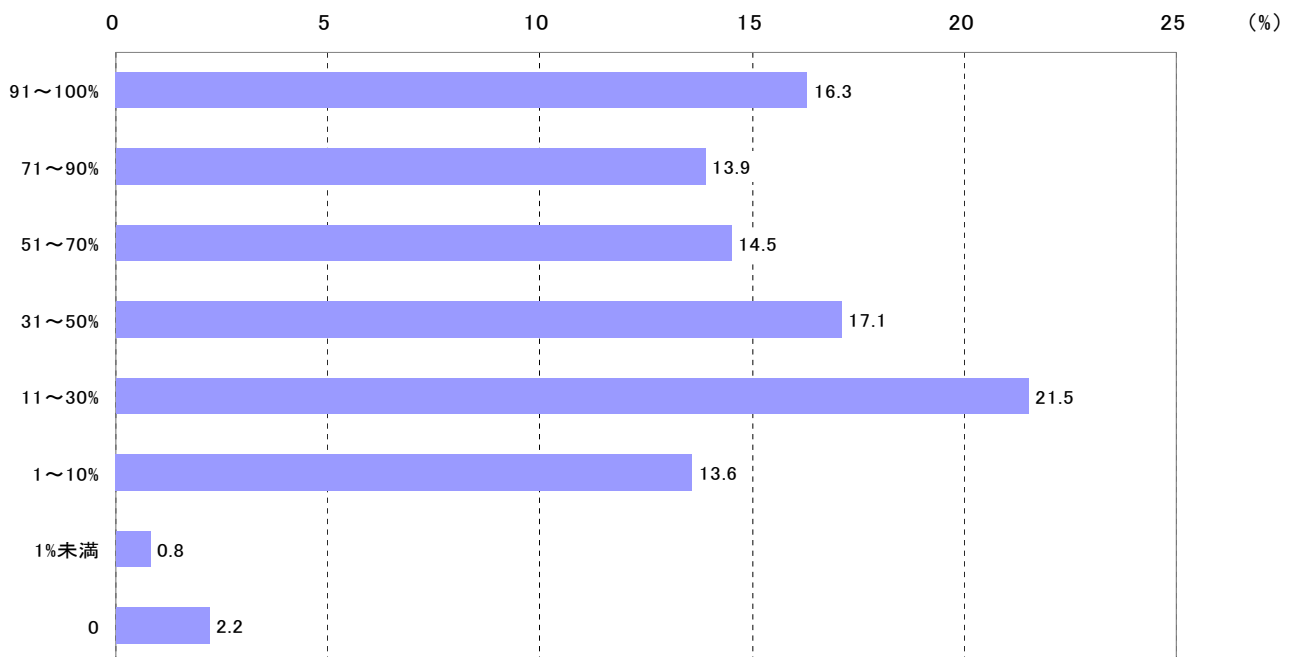
○「会員の確保」、「指導者の確保」、「財源の確保」が総合型クラブにとって大きな課題である。



(出典) 文部科学省「平成22年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

②② 総合型クラブの自己財源率

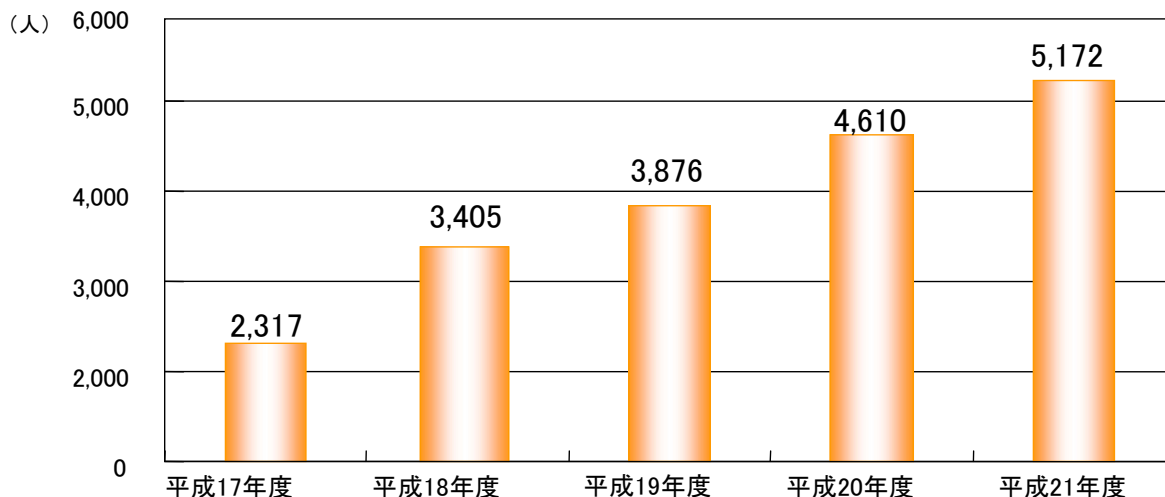
○自己財源率50%以下の総合型クラブが全体の約半分を占めている。



(出典) 文部科学省「平成22年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」

②③総合型クラブのスタッフ数、クラブマネージャーの手当

スタッフ数の推移



(出典)総合型クラブ設立効果に関する調査研究における「クラブ等調査」による集計(文科省委託調査:三菱総研)

クラブマネージャー・事務局員数の推移

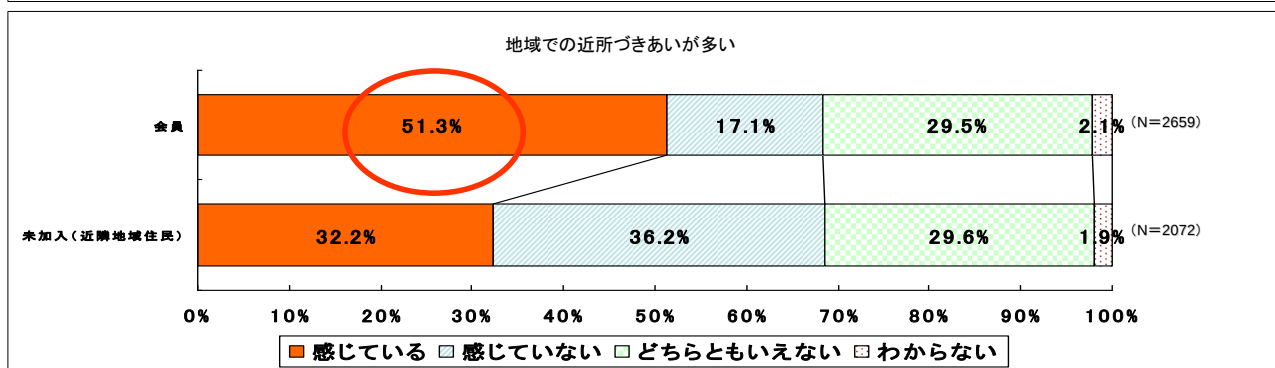
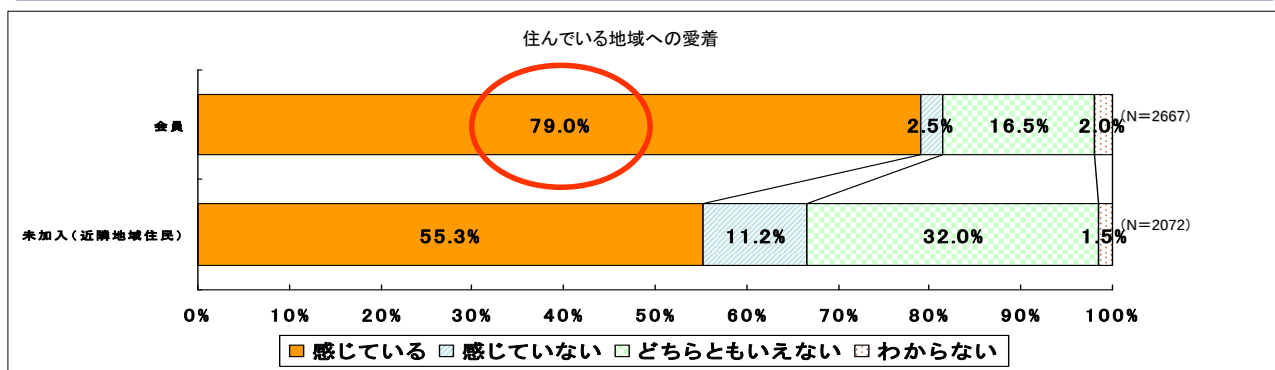
※常勤:週4日以上勤務

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
クラブマネージャー(常勤・手当あり)	169	190	233	297
事務局員(常勤・手当あり)		308	410	445
計		498	643	742

(出典)平成21年度総合型クラブ活動状況調査(文科省)

②④総合型クラブの地域への波及効果

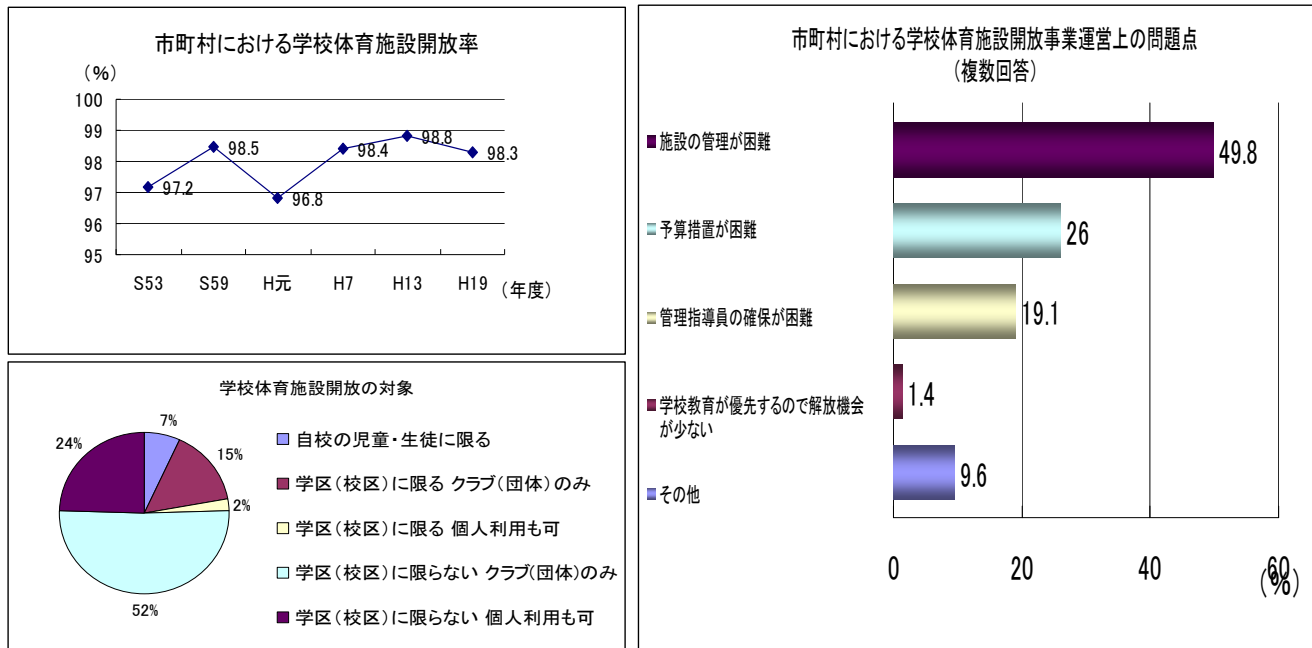
○総合型クラブの会員は、未加入の住民と比較して、住んでいる地域への愛着や地域での近所づきあいが多い。



(出典)総合型クラブ設立効果に関する調査研究における「クラブ等調査」による集計(文科省委託調査:三菱総研)

②5 学校体育施設開放状況

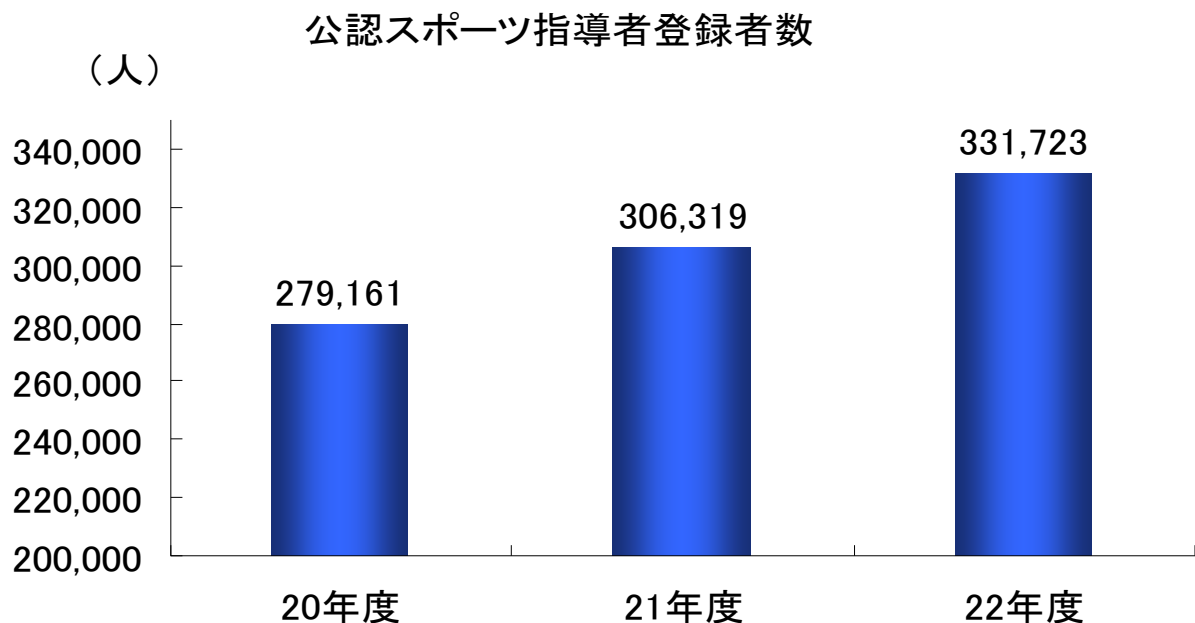
- 学校体育施設を開放している市町村は、全国(1,809市町村)の98.3%となっている。
 ○学校体育施設開放の対象をみると、対象に何らかの限定を行っているものが76%を占めているのに対し、「学区(校区)に限らない・個人利用も可」は24%にとどまっている。
 ○市町村における学校体育施設開放事業運営上のおもな問題点(複数回答可)については、「施設管理が困難」が49.8%と最も多い。



(出典)文部科学省「我が国の体育・スポーツ施設—体育・スポーツ施設現況調査報告—」(平成22年3月)

②6 日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数

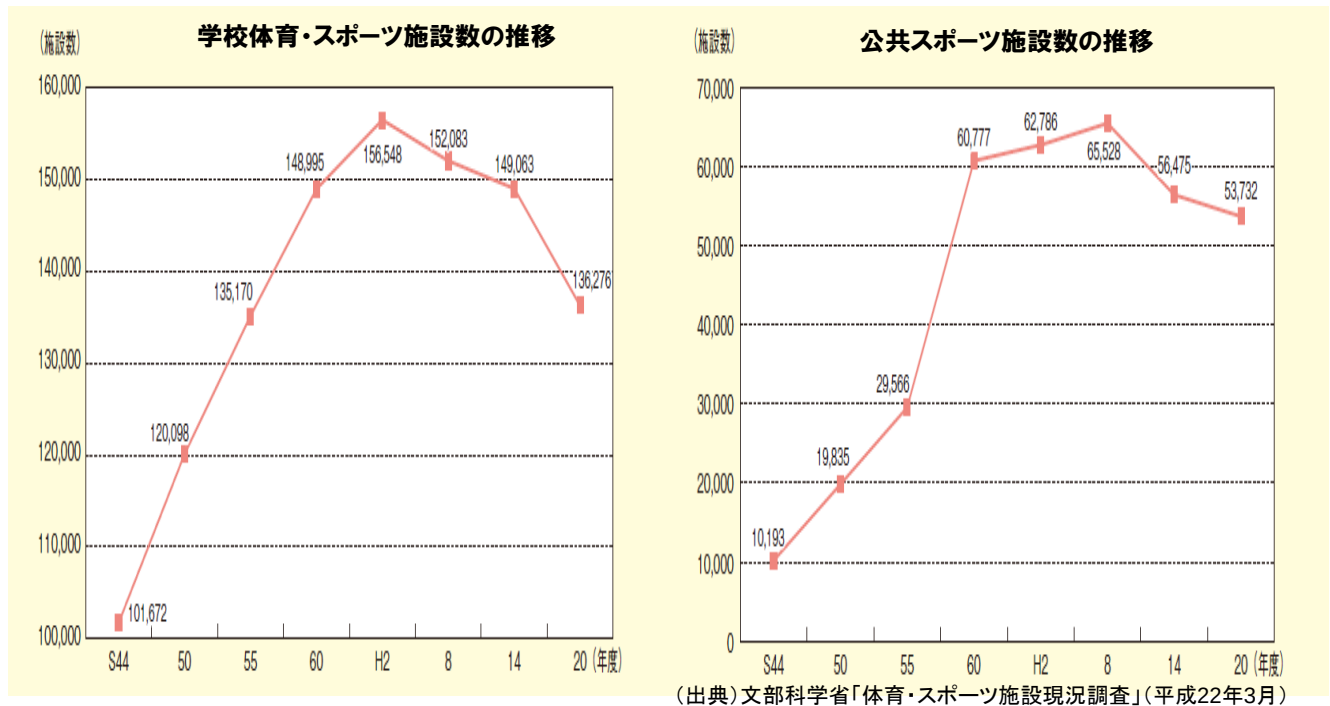
- スポーツ指導者の養成事業等により、公認スポーツ指導者登録者数が増加した。



(出典)公益財団法人日本体育協会調べ

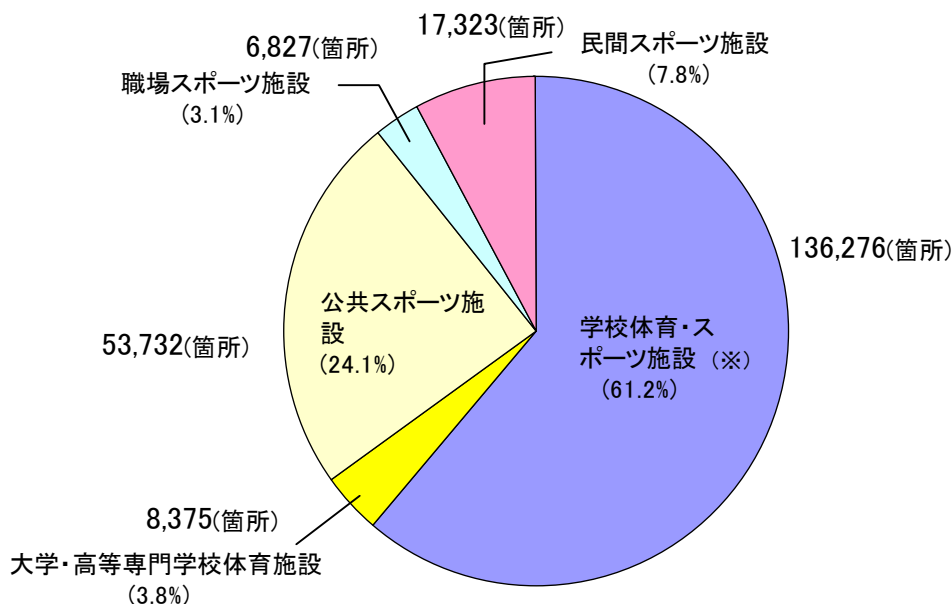
㊼学校体育・スポーツ及び公共スポーツ施設数の推移

○いずれも減少傾向にあり、特に学校体育・スポーツ施設については、ピークであった平成2年度から20年度までの間に2万か箇所を超える大幅な減少



㊽我が国の体育・スポーツ施設数(設置種別)

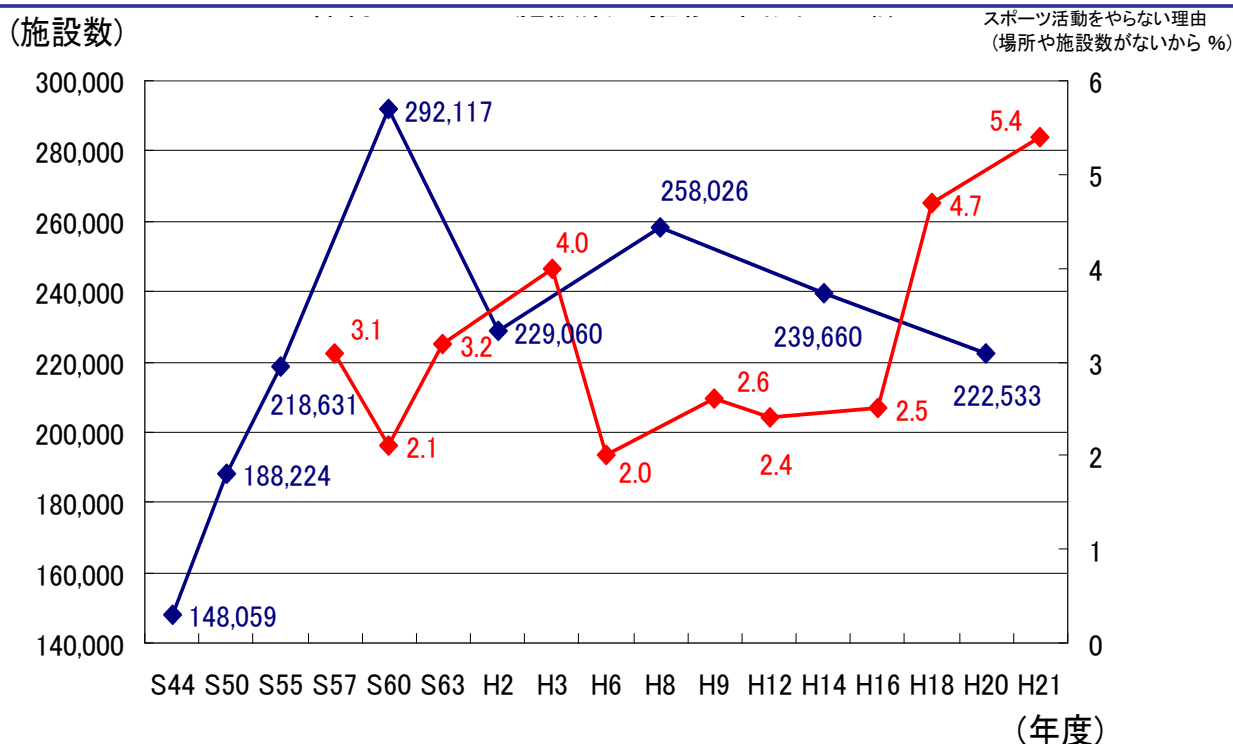
○学校体育・スポーツ施設と公共スポーツ施設が全体の8割以上を占めている。



(※)「学校体育・スポーツ施設」とは、公(組合立を含む)、私立(株式会社立を含む)の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

②9我が国の体育・スポーツ施設数の推移と国民の意識

○身近なスポーツ活動の場である体育・スポーツ施設の減少が、国民のスポーツ活動にマイナスの影響を与えている



(出典)内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」及び文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」に基づき文部科学省作成

③0社会体育施設における指定管理者の導入状況

○会社やNPO法人による指定管理者の導入が大きく増加。

	平成17年度		平成20年度	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
民法34条法人	3,749	13.5	4,200	16.4
会社	421	1.5	2,142	8.4
NPO法人	117	0.4	602	2.3
その他	1,170	4.2	1,825	7.1
指定管理者非導入	22,343	80.4	16,859	65.8
合計	27,800	100	25,628	100
未回答	0		2,081	
総計	27,800	100.0	27,709	

(出典)笹川スポーツ財団委託調査(平成23年7月)

③社会体育施設の利用者数、職員数、スポーツ事業実施回数の変化(1施設平均)

○いずれのサイトタイプにおいても値が増加しており、特に単体施設サイト(大規模)と複数施設サイトで顕著。

		年間利用者数 (千人)	全職員数(人)	スポーツ事業実 施数(回)
平成17年度	単体施設サイト(大規模)	18.8	3.6	9.8
	単体施設サイト(中規模)	12.6	3.4	8.3
	単体施設サイト(小規模)	10.5	3.7	12.3
	複数施設サイト	29.9	3.9	12.9
	合計	15.4	3.6	10.3
平成20年度	単体施設サイト(大規模)	24.4	10.4	27.4
	単体施設サイト(中規模)	13.6	4.4	14.0
	単体施設サイト(小規模)	15.6	5.7	47.3
	複数施設サイト	37.5	9.2	69.3
	合計	19.9	8.7	39.4

※ 単体施設サイト: 1か所に1つの種類の施設が1つのみの場所(例: 体育館単体)

複数施設サイト: 1か所に1つの種類の施設が複数ある場所(例: プールとサブプール)

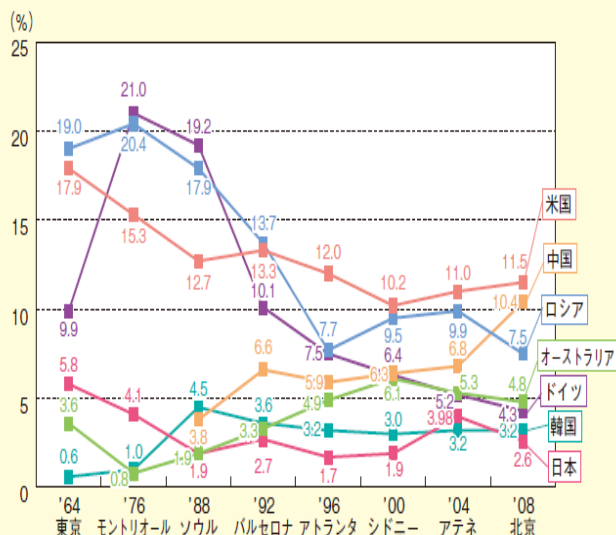
(出典) 笹川スポーツ財団委託調査(平成23年7月)

3. 我が国の国際競技力の総合的な向上方策

③②オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の推移(夏季、冬季)

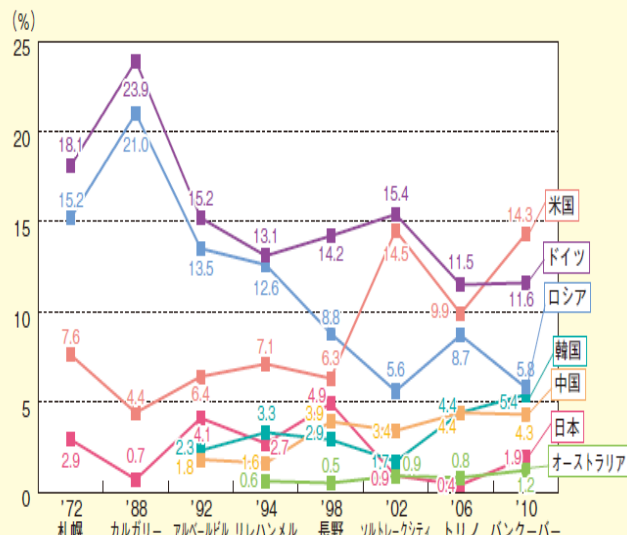
○北京オリンピックでは25個(金9個、銀6個、銅10個)のメダルを獲得(メダル獲得率2.61%)し、トリノオリンピックの金メダル1個と合わせたメダル獲得率は2.15%。(アテネとトリノでは3.22%)
※スポーツ振興基本計画では、夏季・冬季あわせたメダル獲得率を3.5%にすることを目標としている。

オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の推移(夏季)



(注) 1. ドイツについては、ソウル大会までは東西ドイツの合計獲得数。
2. ロシアについては、ソウル大会までは旧ソ連、バルセロナ大会はCISの獲得数。

オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の推移(冬季)



(注) 1. ドイツについては、カルガリー大会までは東西ドイツの合計獲得数。
2. ロシアについては、カルガリー大会までは旧ソ連、アルベールビル大会はCISの獲得数。

(出典)文部科学省調べ

③③オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季、冬季)

○北京オリンピックでは25個(金9個、銀6個、銅10個)のメダルを獲得(メダル獲得率2.61%)し、トリノオリンピックの金メダル1個と合わせたメダル獲得率は2.15%。(アテネとトリノでは3.22%)
※スポーツ振興基本計画では、夏季・冬季あわせたメダル獲得率を3.5%にすることを目標としている。

オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数			
		金	銀	銅	計
1976	モントリオール(カナダ)	9	6	10	25
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37
2008	北京(中国)	9	6	10	25

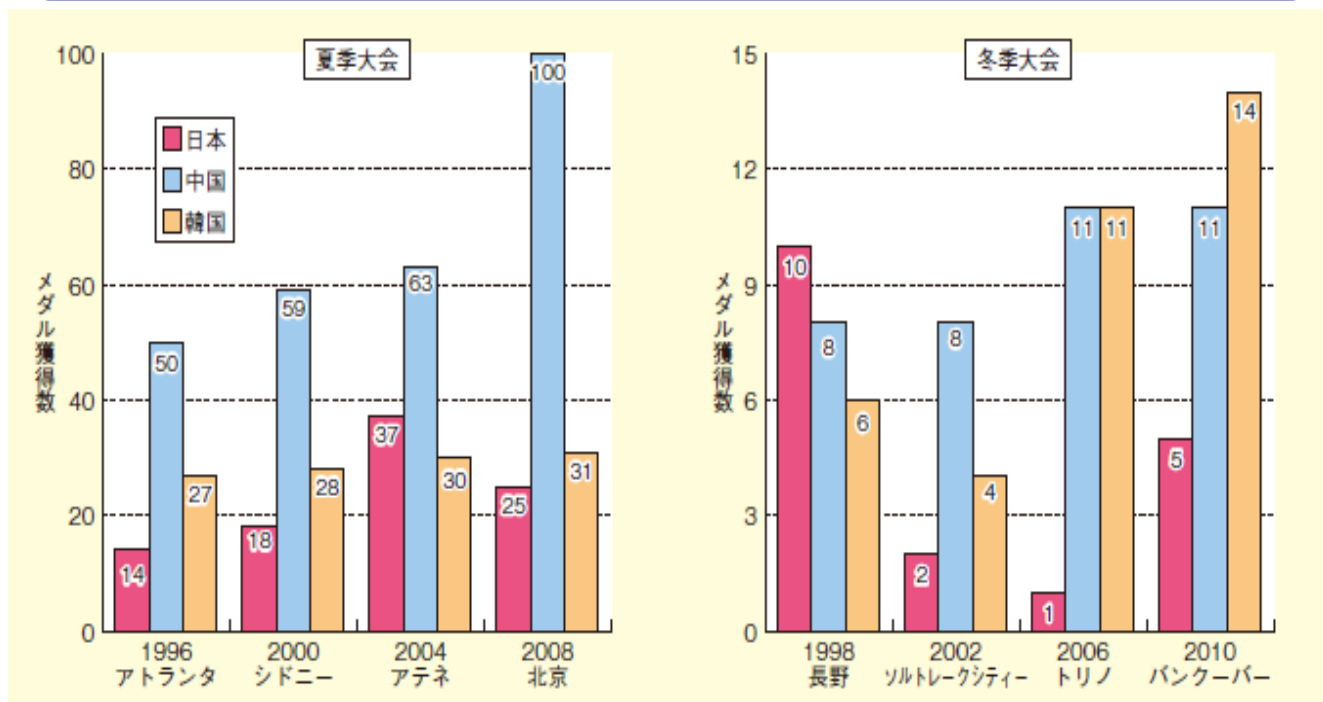
オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数			
		金	銀	銅	計
1972	札幌(日本)	1	1	1	3
1988	カルガリー(カナダ)	0	0	1	1
1992	アルベールビル(フランス)	1	2	4	7
1994	リレハンメル(アメリカ)	1	2	2	5
1998	長野(日本)	5	1	4	10
2002	ソルトレークシティ(米国)	0	1	1	2
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5

(出典)文部科学省調べ

③④オリンピック競技大会における日本・中国・韓国のメダル獲得状況

○メダル獲得数では、夏季大会では北京大会で、冬季大会ではソルトレークシティ大会以降、アジアにおけるライバルである中国、韓国に後塵を拝している状況。



(出典) 文部科学省調べ

③⑤地域タレント発掘・育成拠点



(出典) 文部科学省調べ

③⑥ エリートアカデミー生数

○現在、男子17名、女子19名の合計36名が在籍している。
○2010ユースオリンピック(シンガポール)において、エリートアカデミー生が金メダルを2個獲得。

平成23年度JOCエリートアカデミー在籍者数

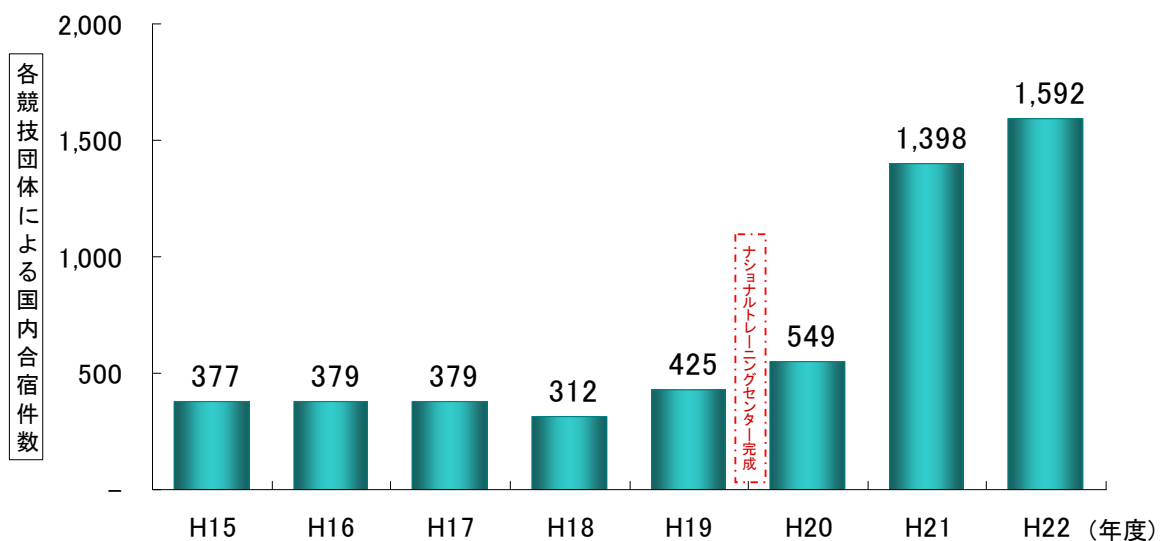
	レスリング		卓球		フェンシング		小計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1期生 (平成20年度)	1	3	3	1			4	4
2期生 (平成21年度)	0	1	2	1	0	3	2	5
3期生 (平成22年度)	1	1	2	2	1	2	4	5
4期生 (平成23年度)	3	0	2	2	2	3	7	5
小計	5	5	9	6	3	8	36(男17・女19)	

平成23年4月1日現在

(出典)JOC調べ

③⑦ 国内の強化合宿件数

○ナショナルトレーニングセンターの本格稼働に伴い、国内の強化合宿件数が大幅に増加。



(出典)文部科学省調べ

③⑧国内のトレーニング拠点

我が国のナショナルトレーニングセンター(NTC)

NTC(東京都北区西が丘)

トップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設。



屋内トレーニングセンター



陸上トレーニング場

●陸上



屋内テニスコート

●テニス



アスリートヴィレッジ



国立スポーツ科学センター(JISS)

- ボクシング
- 体操
- レスリング
- ハンドボール

- 柔道
- バレーボール
- バスケットボール
- ウェイトリフティング

- ウェイトリフティング
- 卓球
- バドミントン

- 競泳
- シンクロナイズドスイミング
- フェンシング

- 新体操
- トランポリン

冬季競技

- スキー
- フィギュアスケート
- バイアスロン
- スピードスケート
- ボブスレー・リュージュ
- カーリング
- ショートトラック
- アイスホッケー

海洋・水辺系競技

- ボート
- セーリング
- カヌー

屋外系競技

- サッカー
- 馬術
- アーチェリー
- ホッケー
- ライフル射撃
- 投てき
- 自転車
- クレ射撃

高地トレーニング

NTC競技別強化拠点

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについては、既存のトレーニング施設を活用し、競技別のNTCに指定。

NTC競技別強化拠点に指定された施設では、ナショナルチームの強化やジュニア競技者の計画的な育成を行うための施設の優先・専有利用やトレーニング場の競技条件の向上、科学的なトレーニングを行うための医・科学サポートや情報ネットワーク化を図り、施設を活用した事業を実施。

連携協力

国立スポーツ科学センター(JISS)

NTCでトレーニング・強化活動を行っている競技者に対して、スポーツ医・科学・情報の側面から総合的支援を実施。

スポーツ医・科学支援事業

スポーツ医・科学研究事業

スポーツ診療事業

スポーツ情報事業

(出典)文部科学省調べ

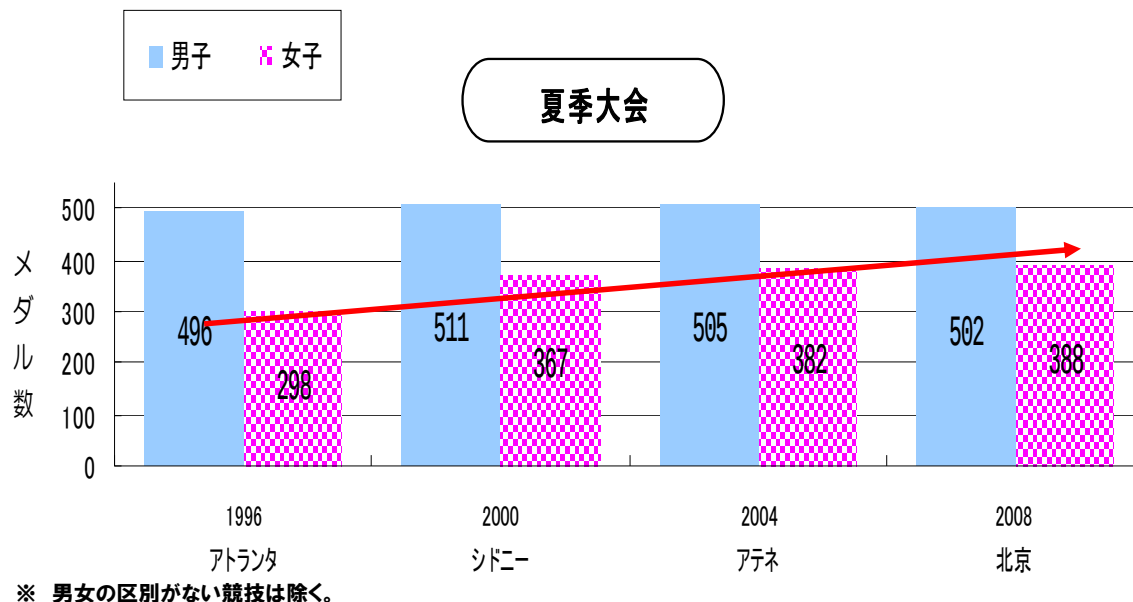
③⑨国内のトレーニング拠点(競技別NTC)



④⑩オリンピック競技大会における女子メダル(種目)数の増加

○男子の競技数は頭打ちだが、女子の競技種目は拡大し、メダル数が増加。

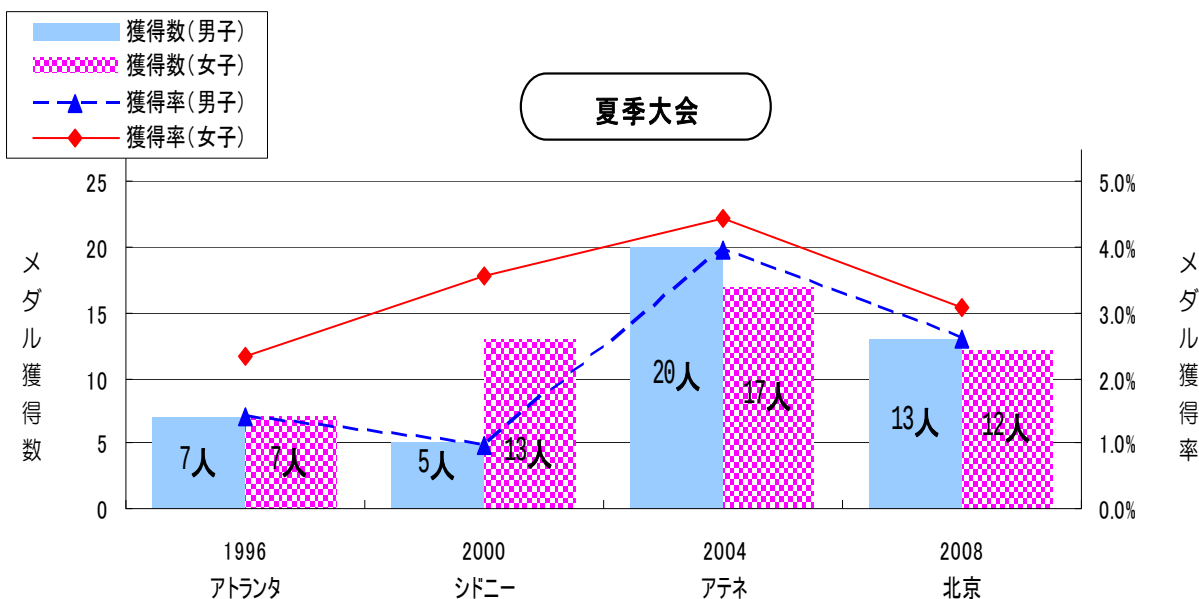
アトランタ(1996) 北京(2008)
 男子: 496種目 → 502種目
 女子: 298種目 → 388種目



(出典)文部科学省調べ

④⑪オリンピック競技大会における日本人選手のメダル獲得率(性別)

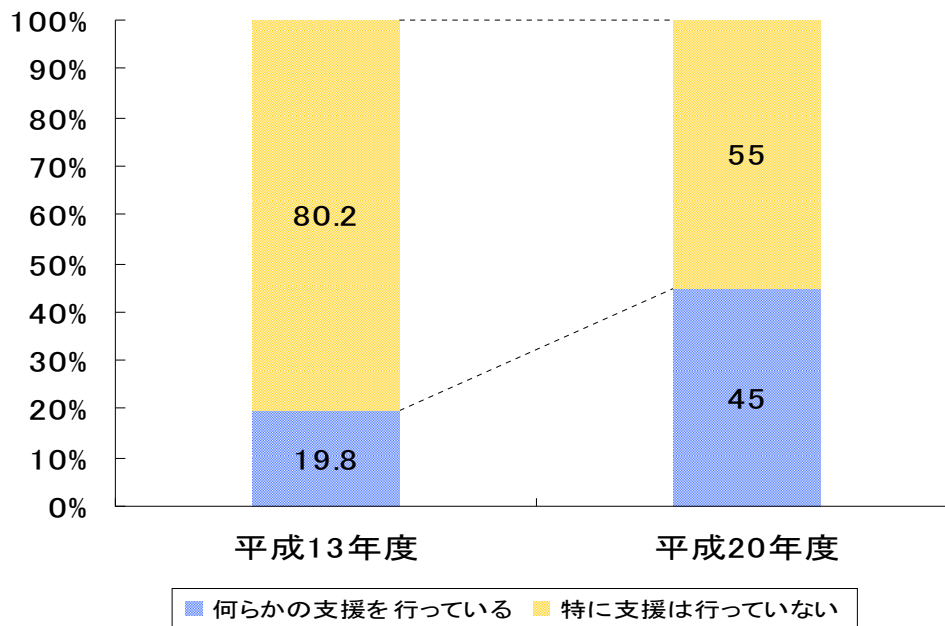
○アトランタ大会(1996)から北京(2008)大会までの間、女子のメダル獲得率が男子を全て上回っている。



(出典)文部科学省調べ

④②企業チームにおけるセカンドキャリア支援の有無

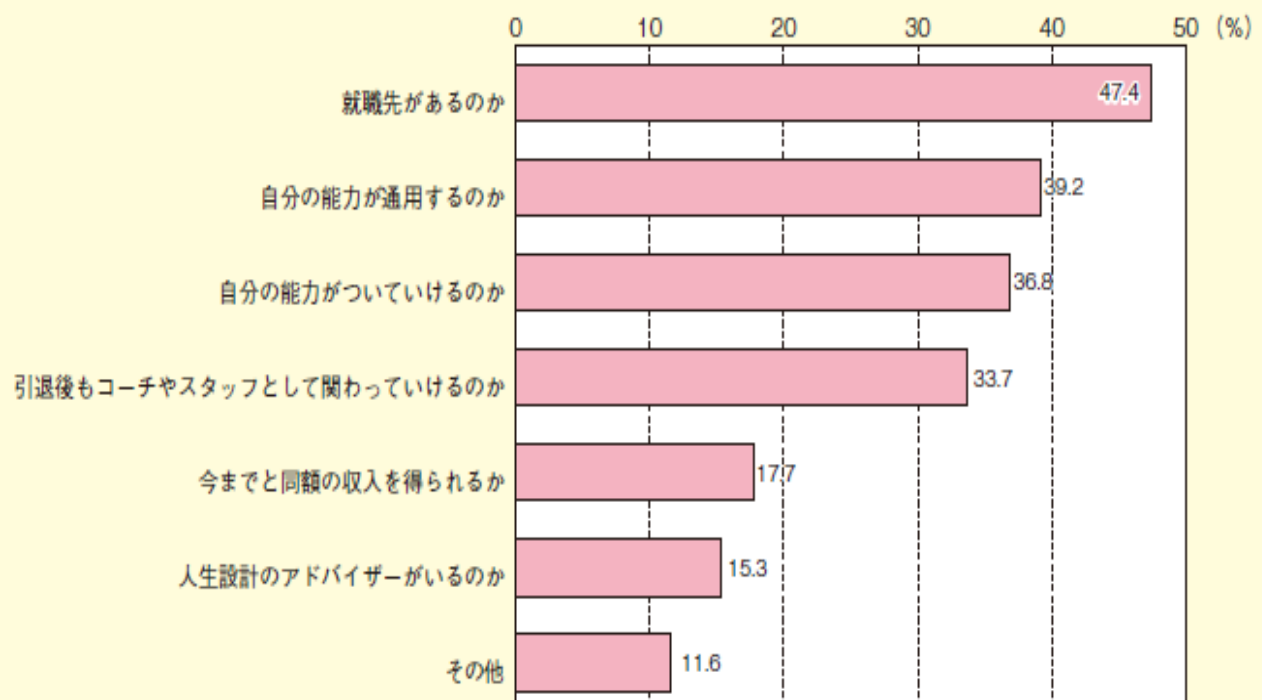
○企業チームにおけるセカンドキャリアに関する支援は増加。
平成13年度:約20% → 平成20年度:45%



(出典)文部科学省「JOC強化指定選手が所属するチーム及び日本トップリーグ機構加盟リーグに所属するチームに関する実態調査」(平成21年)

④③引退後の不安

○約半数が引退後の就職先に不安を抱えている。



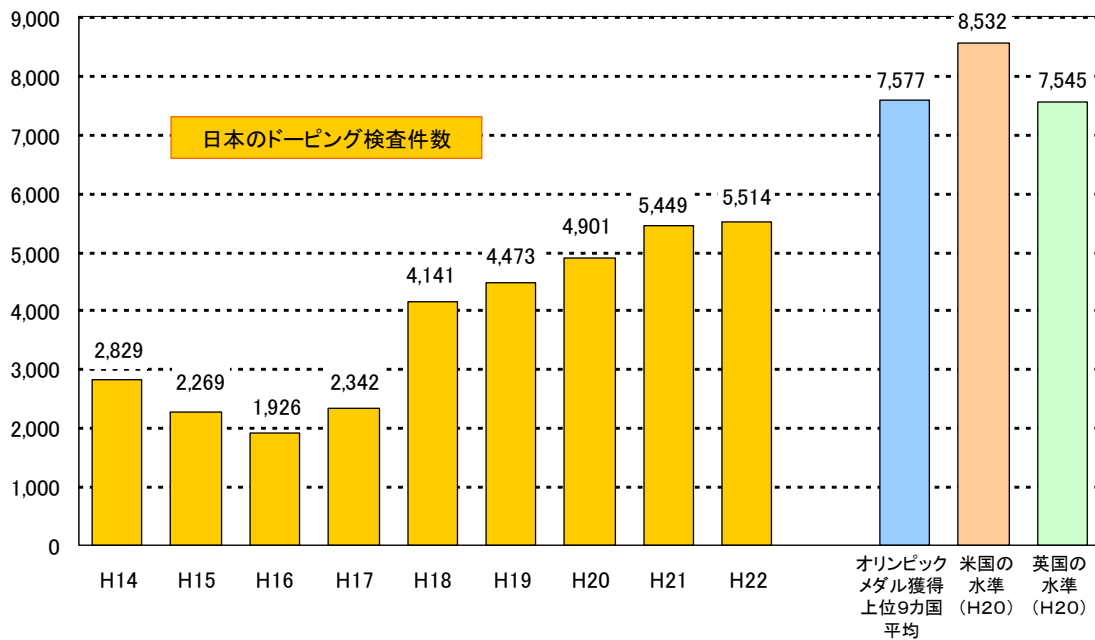
(出典)JOC「JOC強化指定選手・オリンピックのセカンドキャリアに関する意識調査」(平成22年)

④ドーピング検査件数の推移

○ドーピング検査件数は英国や米国などオリンピックメダル獲得上位国の水準に近づきつつある。

平成14年:2,829件 → 平成22年:5,514件

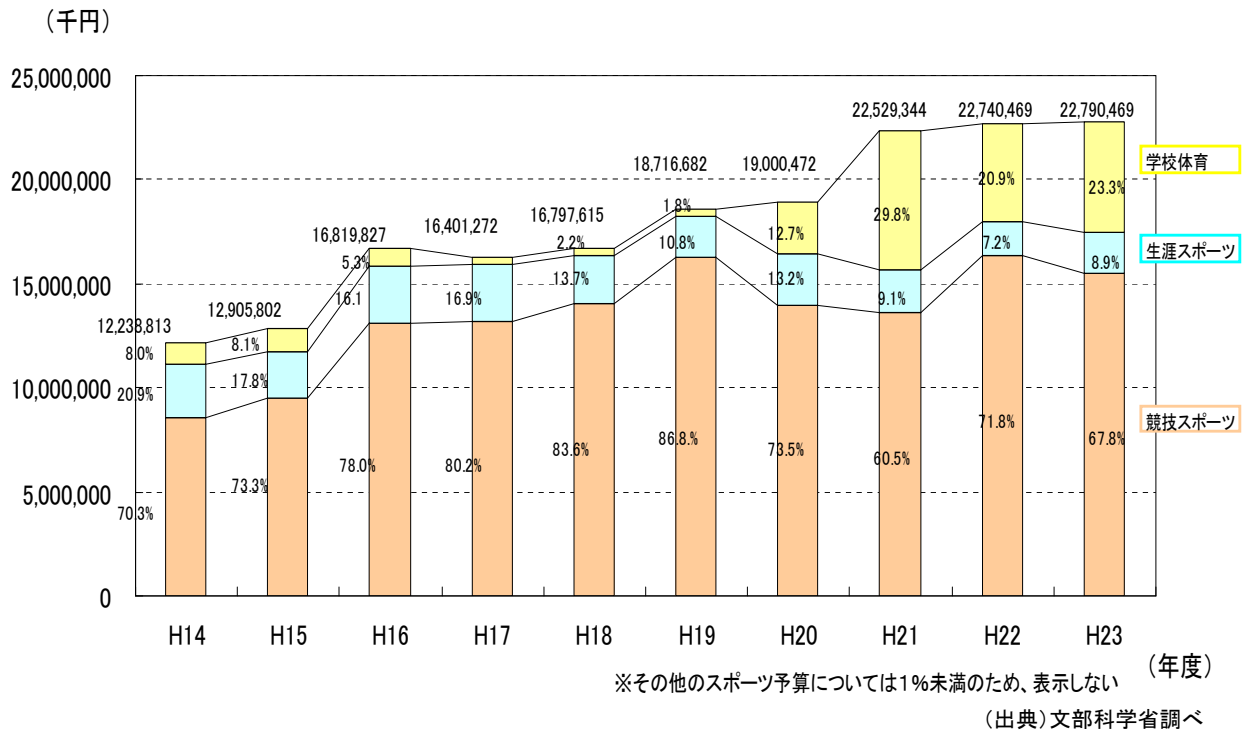
※オリンピックメダル獲得上位国→ 平成19年:平均約7,500件



(出典)文部科学省調べ

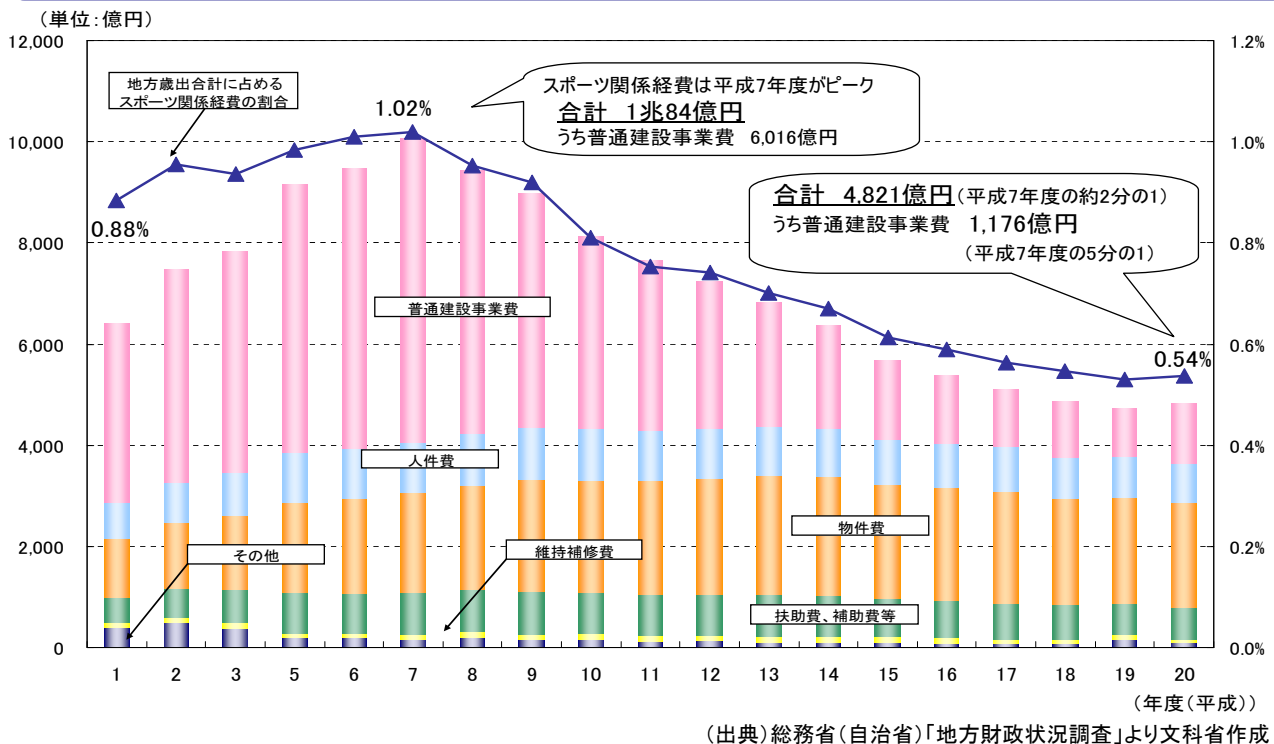
④⑤スポーツ関係予算(国)

- 平成23年度約228億円であり、近年では増加傾向。
- 競技スポーツ関連予算が大きなウェートを占めている。



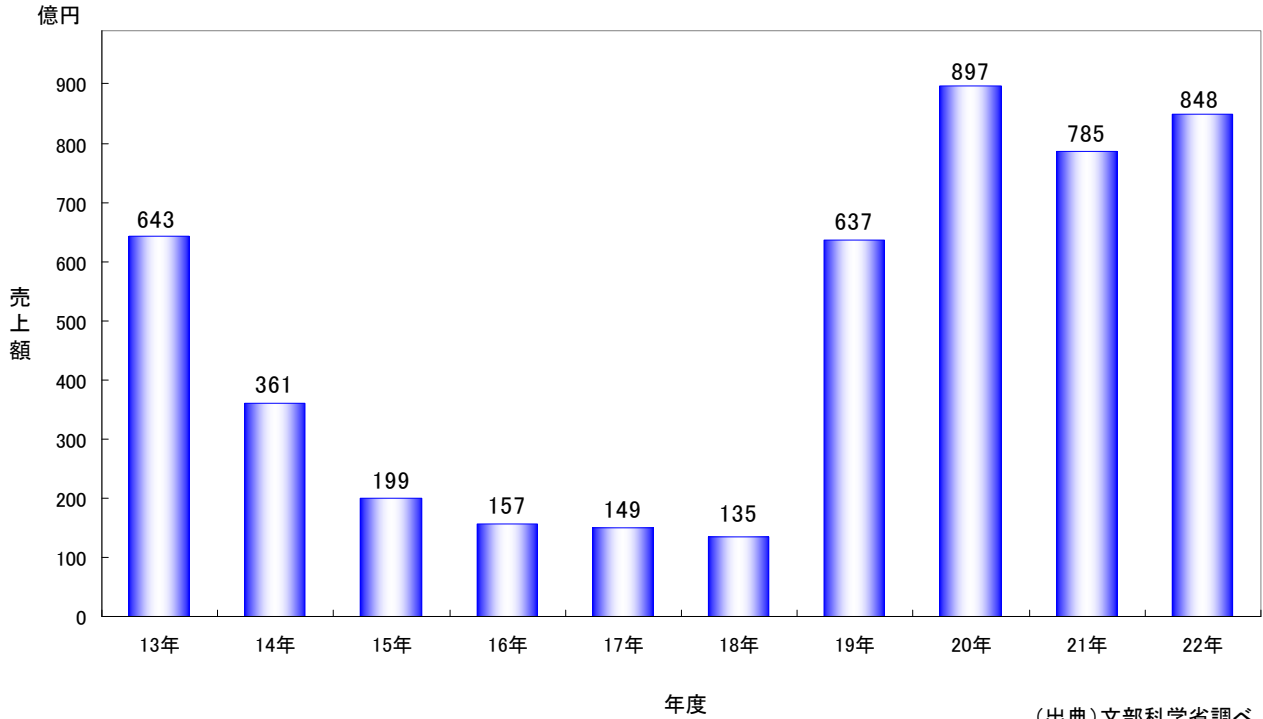
④⑥スポーツ関係予算(地方)

- 地方におけるスポーツ関係歳出は、額・歳出合計中の割合ともに平成7年度をピークに半減。



④⑦スポーツ振興くじの売り上げ

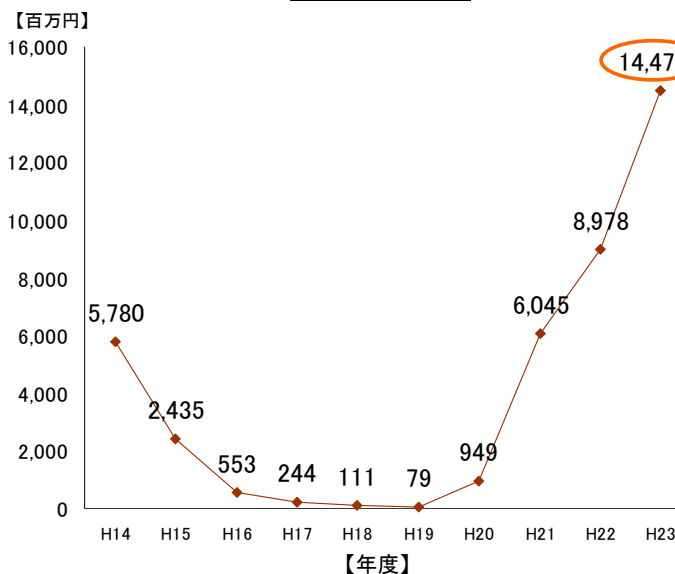
○平成22年度の売上は約848億円。平成20年度の約897億円の次ぐスポーツ振興くじ史上2番目の売上を達成したところである。



④⑧スポーツ振興くじ 助成実績

○スポーツ振興くじ助成は、23年度に史上最高の約145億円を配分したところである。

助成金額の推移



23年度助成金額の内訳

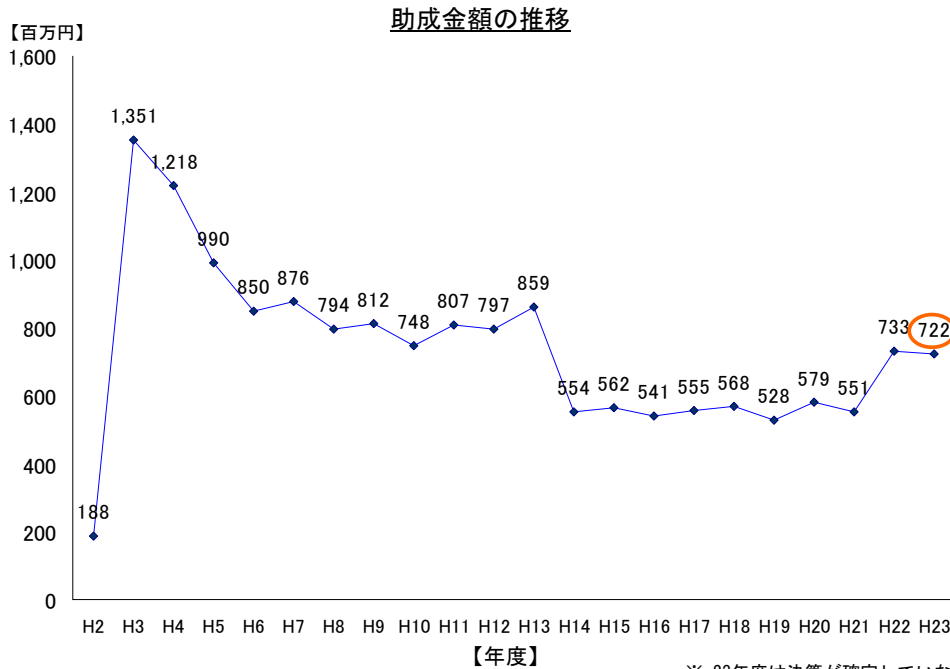
		【百万円】
助成区分	助成事業細目	配分額
大規模スポーツ施設整備助成	Jリーグホームスタジアム等整備事業	1,011
	国民体育大会冬季大会競技会場整備事業	30
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業	53
	グラウンド芝生化事業	2,869
総合型地域スポーツクラブ活動助成	スポーツ施設等整備事業	3,297
	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	163
	創設事業	6
	自立支援事業	1,226
	活動基盤強化事業	327
	マネジャー設置支援事業	784
	マネジャー設置事業	376
地方公共団体スポーツ活動助成	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	78
	地域スポーツ活動推進事業	309
スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成	国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業	101
	スポーツ活動推進事業	810
スポーツ団体スポーツ活動助成	ドーピング防止活動推進事業	1,262
	スポーツ仲裁等事業	764
	スポーツ指導者海外研修事業	8
	組織基盤強化事業	32
	組織基盤強化事業	51
	国際スポーツ会議開催事業	46
国際競技大会開催助成		236
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当		640
総 計		14,479

※ 23年度は決算が確定していないため配分額を記載

(出典)文部科学省調べ

④9スポーツ振興基金 助成実績

○スポーツ振興基金は、約294億円(国からの出資金250億円と民間からの寄附金約44億円)を原資とする運用益等を財源にしているため、近年の金利低下により、基金創設時に比べ助成財源はほぼ半減している。



23年度助成金額の内訳

【百万円】

助成区分	配分額
スポーツ団体 選手強化活動助成	430
※選手・指導者 スポーツ活動助成	(640)
スポーツ団体 大会開催助成	292
合 計	722

※「選手・指導者スポーツ活動助成」はスポーツ振興くじ助成の財源を充当しているため、合計から除いている

※ 23年度は決算が確定していないため配分額を記載

※ 助成金額からは、スポーツ振興くじ助成財源からの充当額は除いている

(出典)文部科学省調べ